

中国共産党新政治局常務委員の “プロファイリング”

李 昊

目次

はじめに	1
第一章 栗戦書 大器晩成型のジェネラリスト	3
第二章 汪 洋 市場化推進改革論者	9
第三章 王滬寧 三代帝師	17
第四章 趙樂際 反腐敗の新たな旗手	31
第五章 韓 正 上海一筋 40 年から筆頭副総理へ	39

はじめに

2017年10月に中国共産党第19回全国代表大会（通称：党大会）とそれに統いて第一回中央委員会全体会議（通称：一中全会）が開かれ、中国を治める新しい指導部が発足した。中国共産党の指導部とは、一般的に中央委員会が選出する政治局と、その中から選ばれる最高指導部の政治局常務委員会のことを指す。

今回の党大会と一中全会で、25名から成る政治局と7名から成る政治局常務委員会の大規模なメンバー交代がなされた。新指導部のメンバーの多くは知名度が高くなく、それぞれの人物像は必ずしも知られていない。そこで筆者は2018年2月以降、公益財団法人日本国際問題研究所のウェブサイトにおいて、中国共産党の新指導部の注目人物について、（1）経歴、（2）人脈、（3）政策、思想的傾向、（4）今後の展望の四つの視点から紹介する「中国新指導部の“プロファイリング”」と題したコラムを連載している¹。連載は現在も継続中である。本報告書は新政治局常務委員の5名（栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正）を紹介した記事を基に情報を更新し、加筆修正した中間報告である。

本報告書の特徴は豊富な注記にある。エリート政治は往々にしてイメージや噂、推測によって語られ、根拠に欠けるいわゆる政治ゴシップが蔓延しがちである。本報告書では、極力信頼できる公開情報によって人物像を描き、読者による検証のために、根拠となる資料を注記として残した。また、本文と直接関係ない事柄についても、人物や中国政治を理解する上で有益だと思われる情報については、注記に盛り込んだ。

筆者は2017年の党大会開催時に、『外交』誌に本報告書と同様の趣旨の短文を寄せている。紙幅の制限のため、情報量は少なくなっているが、そちらも合わせて参考にされたい²。

1 日本国際問題研究所ウェブコラム (<http://www2.jiia.or.jp/RESR/column.php>)。

2 李昊「最高指導部 政治局常務委員の横顔」『外交』第46号、2017年、19-23頁。

本報告書で紹介する人物の公式経歴は、2017 年の党大会開催後及び 2018 年春の全国人民代表大会と人民政治協商会議全国委員会開催後の『人民日報』に掲載されている³。本報告書の記述は、特別に言及がない限り、これら公式経歴に基づく。同様の公式経歴は、国営通信社である新華社のウェブページや、『人民日報』社が運営する中国共産党の公式ウェブページにも掲載されている⁴。

なお、本報告書において引用したウェブ記事は全て脚注にて URL を記したが、いずれも 2019 年 3 月 26 日が最終閲覧日である。

3 『人民日報』2017 年 10 月 26 日、2018 年 3 月 18 日、3 月 19 日、3 月 20 日。

4 「十九届中央領導機構」新華網 (<http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/index.htm>)、「中国政要」中国共産党新聞網 (<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/394696/index.html>)。

第一章

栗戰書

大器晚成型のジェネラリスト

経歴

栗戰書は 2012 年に中央弁公庁に転任するまで、約 40 年にわたって地方勤務経験を積んだ。1972 年に地元河北省の職業訓練学校を卒業して、石家荘地区の商業局に就職したところから栗戰書のキャリアはスタートした。転機は 1982 年にやってきた。1980 年代初め、中国社会に共産党の領導や社会主義イデオロギーへの疑問が広がっていた。それに対して、石家荘地区党委員会弁公室の事務員をしていた栗戰書は、当時党主席だった胡耀邦に手紙を送り、「社会主義はいいものである」という古い歌をもう一度高らかに歌うべきだと訴えた。この手紙は、中央宣伝部に転送され、『人民日報』にも掲載された¹。そして栗戰書は翌 1983 年に 33 歳で河北省の無極県党委員会書記に昇進する。栗戰書はその後 15 年間河北省でキャリアを積んだ。1986 年から 1990 年までは共産主義青年団（通称：共青団）河北省委員会書記を務めている。

栗戰書は 1993 年に秘書長として河北省党委員会常務委員に昇進したが²、そこから一時期キャリアの停滞が見られた。当時の上司である河北省党委員会書記の程維高とその秘書との関係が悪かったことが原因だったと言われている³。その後、栗戰書は 1998 年に陝西省に異動し、組織部部長、西安市党委員会書記などを務めた。2003 年に黒竜江省副省長に異動し、2007 年に省長代理に昇進、翌

1 この経緯については、李容「栗戰書：新中弁主任的多重歴練」『領導文萃』2013 年第 3 期（上）、52-56 頁参照。手紙の原文は、中共河北省石家荘地委弁公室栗戰書「建議全国人民大唱『社會主義好』」『人民日報』1982 年 5 月 26 日。この手紙の中で栗戰書は「個人的に、この歌は『輸入』された西側の音楽よりも何千倍も何万倍もいいと思う」とナショナリスティックなことも書いている。

2 同じ年に習近平は福建省党委員会常務委員に昇進している。なお、習近平は 1990 年に福州市党委員会書記に就任している。

3 朝日新聞中国総局『核心の中国 習近平はいかに権力掌握を進めたか』東京、朝日新聞出版、2018 年、80-82 頁。程維高の秘書は 2000 年に汚職で摘発され、死刑になり、程維高自身も 2003 年に汚職腐敗によって党籍剥奪の処分を受けている。

年正式に省長になった。省党委員会常務委員から省長まで昇進するのに 15 年かかったのは、かなり遅い方である⁴。2010 年に貴州省党委員会書記に転任した時点でもさほど注目を浴びる存在ではなかったが、その後 2012 年 7 月に突如中央弁公庁副主任として中央に抜擢された。9 月に令計画に替わって主任に就任し⁵、2012 年の党大会後の一中全会で政治局委員に昇進した。党大会以後は、習近平の地方視察や外遊に必ず同行するなど、総書記を精力的に支えた。また、2014 年に設置された中央国家安全委員会の弁公室主任（事務局長）を兼任したことでも注目された⁶。栗戦書は中央弁公庁主任、政治局委員を無事一期務めた後、2017 年の党大会とそれに続く一中全会で政治局常務委員会入りを果たした。このように、栗戦書はゆっくりとしたスピードで昇進し、大器晩成型の人物と評される⁷。今期の政治局常務委員会の中では最年長である。

栗戦書は 40 年に渡る地方勤務の中で、共青団の経験があり、県、市、省の各レベルの党委員会書記を務め、黒竜江省時代には副省長及び省長として政府での勤務経験もある。勤務地の面でも、華北、西北、東北、西南と多様な地域を見てきている。中央では中央弁公庁という党の重要な役所を無難に運営した。このように、栗戦書はジェネラリストとしてキャリアを積んできた。学歴について、栗戦書は職業訓練学校出身だったが、河北師範大学、中央党校、社会科学院、ハルビン工業大学などの夜間学校、通信課程や社会人教育課程などをを利用して勉学を続け、最終的には、2007 年に高級工商管理修士の学位を取得している。

人脉

栗戦書は 1980 年代後半に河北省で共青団の省委員会書記を務めていたため、

4 省党委員会常務委員の幹部等級は「副省部級」であり、省長は「正省部級」である。今期の他の政治局常務委員は、4 年から 10 年で副省部級から正省部級に昇進している。

5 この時、令計画は党中央統一戦線工作部長に転任するが、後に規律違反によって失脚する。

6 高木誠一郎「『中央国家安全委員会』について」『国際秩序動搖期における米中の動勢と米中関係 中国の国内情勢と対外政策』東京、日本国際問題研究所、2017 年、13 頁、David M. Lampton, "Xi Jinping and the National Security Commission: Policy Coordination and Political Power," *Journal of Contemporary China*, Vol. 24, No. 95 (2017) pp. 772-773.

7 楊丹旭「低調懃実整頓中弁 栗戦書大器晩成」『聯合早報』2017 年 10 月 23 日、日本経済新聞社編『習近平の支配』日本経済新聞出版社、2017 年、171 頁。もちろん、栗戦書が本当の「大器」であるかは、今後の仕事ぶりから評価されることになる。

中央の政治に登場した時、胡錦濤に近い人物として報じられた⁸。しかし、栗戦書と胡錦濤の特別な関係や交流を示す材料は共青団での経歴以外ではなく、メディアもそれ以上の根拠を提示していない。一方、実は栗戦書と習近平の交流は長い。1980年代、栗戦書が河北省無極県党委員会書記を務めていたとき、同省のすぐ近くの正定県の書記が習近平であった⁹。二人は3歳差で年齢も近く、会議などで顔を合わせる機会も多かったようだ。若手書記同士で馬が合い、習近平は栗戦書を兄貴分として慕っていたと報じられている¹⁰。また、栗戦書には陝西省勤務経験もある。陝西省は習近平の文化大革命中の下放先であり、本籍地でもある。習近平の人脈の一部は陝西省にゆかりのある人物たちであり、栗戦書も往々にしてその「陝西閥」の一人に数えられる¹¹。

ただ、栗戦書と習近平との関係がいつ実際に緊密になったのかははつきりしない。2012年に栗戦書が中央弁公庁に抜擢された時、河北時代の習近平とのつながりを報じたメディアも、必ずしも習近平との親しさを強調してはいなかつた¹²。2011年に習近平が貴州省を視察した時に、栗戦書が同行し、その間に密な交流ができたことで、習近平が栗戦書を高く評価した可能性もある¹³。中央弁公庁は党の日常業務を司る役所であり、その主任は最側近として、総書記の活動を支える重要な役職である。栗戦書抜擢の人事決定過程を実証的に明らかにすることはできないものの、当時の総書記胡錦濤と次期総書記に内定していた習近

8 Choi Chi-yuk, “Hu Gives Xi Jinping a Helping Hand,” *South China Morning Post*, 2 September 2012、「習近平体制の秘書役が就任 胡氏派・栗氏」『読売新聞』2012年9月2日、成沢健一「中国：総書記側近に胡主席派 新指導部安定狙い」『毎日新聞』2012年9月2日。

9 いくつかのメディアは栗戦書のこの経歴を紹介している。鍾仕「『習班底』第一歩 貴州書記料調中央」『明報』2012年7月19日、矢板明夫「中国指導者の登竜門・次期政権の“大番頭”ポスト 栗戦書氏浮上」『産経新聞』2012年7月25日、Choi, “Hu Gives Xi Jinping a Helping Hand,” 林望「習氏『最側近』に栗戦書氏 中国」『朝日新聞』2012年9月2日。

10 日本経済新聞社編『習近平の支配』170頁。

11 Cheng Li, *Chinese Politics in the Xi Jinping Era: Reassessing Collective Leadership*. Washinton D.C.: Brookings Institution Press, 2016, p.315. 実際に栗戦書の陝西省勤務の間に習近平と直接交流があったことを示す材料はないが、2000年に習近平の母親と姉、弟、『習仲勲文選』の編集者が渭水革命烈士記念碑を訪れた際に、栗戦書が同伴したことが知られている。「被上司排擠 徘徊副部級15年」『明報』2017年10月3日。

12 『産経新聞』は栗戦書と習近平の河北省での親交を紹介しながらも、その後二人の接点は殆どなかったとして、習近平は派閥を超えて胡錦濤に近い栗戦書を指名したと報じた。矢板明夫「中国指導者の登竜門・次期政権の“大番頭”ポスト 栗戦書氏浮上」。

13 方群「譜写加速発展加快転型推動跨越的新篇章 習近平考察貴州紀実」『貴州日報』2011年5月12日。

平の双方が受け入れられる人材が栗戦書であったことは間違いない。習近平が総書記に就任して以降、地方視察や外遊に必ず栗戦書が同行し、習近平を大番頭として支えてきたことは事実である。両者の蜜月ぶりを見て、今日では栗戦書を習近平の腹心と見なすことに異論を唱える者はいない。

なお、栗戦書は長く地方に勤務していたため、江沢民をはじめとする他の元老や中央幹部との関係ははつきりしない。長らく地味な存在であり続け、派閥闘争に加わらなかつたからこそ、目立った敵対者や反対者がおらず、最後の大出世につながつたとも考えられる。

政策、思想的傾向

経歴に関する記述でも触れたように、若い頃の栗戦書は「社会主義はいいものである」と強調すべきだと考えていた。このような考え方を今も持っているかは明らかではないが、これまで党の路線から外れる言動は見られず、共産党幹部の優等生である。

また、栗戦書は共産党員一家の出身であり、四祖父の栗再温（元山東省副省長）をはじめとして親族の多くが革命に従事した¹⁴。中でも叔父の栗政道は26歳で戦死した烈士である。栗戦書という名前は、栗政道が戦地から家に送った手紙、

「戦地家書」からつけられたものである。栗戦書が書いた叔父を追悼するエッセイに、叔父の存在に大きな影響を受けたことが綴られており、これらの烈士の犠牲の上に成立した共産党政権に対する強い愛着と忠誠心が表明されている¹⁵。

過去に栗戦書が書いた文章やインタビュー、地方の党や政府、人民代表大会での報告などを見ると、他の地方幹部と同様に勤務地の経済発展を遂げることが彼の活動の中心だったことがわかる。中でも、貴州省党委員会書記時代に党中央機關紙『求是』などの媒体に多くの文章やインタビューが掲載されている。貴州省という中国の最貧困地域の書記を務めていたということもあって、特に農業、民生向上、貧困撲滅などに強い関心があったことが伺える¹⁶。これらは地方幹部

14 李容「栗戦書：新中弁主任的多重歴練」53頁。

15 日本経済新聞社編『習近平の支配』167-169頁、栗戦書「寸心的表白 繼懷叔父栗政通烈士」『河北日報』2005年6月22日。

16 栗戦書「科学技術引領：農業現代化的希望之路」『求是』2010年第16期、30-32頁、趙宇飛・蒙珺「為貴州人民幹事創業謀福祉 訪中共貴州省委書記栗戦書」『当代貴州』2010年第17期、

として、それぞれの地域、部門の責任者の立場から語っていることが多く、栗戰書個人の政策選好をはっきり見て取るのは困難である。しかし同時に、実務家として地方の需要に即して着実に仕事をこなしていたともいえる。

2012 年に中央弁公庁に転任して以降、栗戰書が政策について語ることは殆ど無くなつた。2016 年の秋の六中全会で習近平が党の「核心」という地位を獲得するが、栗戰書は 1 月頃から「核心意識」という言葉を使い始め、一部の地方幹部と共に習近平への権力集中を推進していた¹⁷。このことから、栗戰書は習近平への権力の集中に賛同する立場であることがわかる。

今後の展望

栗戰書は序列 3 位の政治局常務委員として、2018 年春の全国人民代表大会（通称：全人代）で同常務委員会委員長に就任した。前任者の張徳江は香港・マカオ関連の業務も担当したが、新指導部では韓正がその役割を担うことになった¹⁸。2017 年の党大会直前までは、栗戰書が王岐山の後任として規律検査委員会書記に就任し、反腐敗闘争を主導すると報じられていたが¹⁹、結果としてその役職には趙樂際が就任した。これが単なる誤報なのか、あるいは決まりかけたものが最終決定直前に何らかの理由で変更になったのかは不明である。

政治局常務委員になると、中央弁公庁主任時代のような、総書記の地方視察や外遊への同行はなくなる。全人代常務委員長前任者の張徳江や呉邦國の例を考えると、ニュースに大きく取り上げられるような目立つ活動は多くないと思わ

18-21 頁、黃文川「在科学發展的快車道上前行 訪中共貴州省委書記栗戰書」『求是』2011 年第 2 期、25-27 頁、栗戰書「大力加強党建扶貧工作 努力實現與全國同步進入小康社會的目標」『求是』2011 年第 23 期、8-10 頁など。

17 孟祥夫「栗戰書在中直機關党的工作会议上強調 牢固樹立和自覺踐行看齊意識 始終同以習近平同志為總書記的党中央保持高度一致」『人民日報』2016 年 1 月 28 日。六中全会で習近平が「核心」という地位を獲得した後も、栗戰書はその意義、重要性を説く文章を『人民日報』に寄せている。栗戰書「堅決維護党中央權威」『人民日報』2016 年 11 月 15 日。

18 中国共産党において、香港・マカオ関連業務を担当するのは中央港澳工作協調小組という組織で、その組長には政治局常務委員が就く。筆者は党大会直後に発表した記事で、栗戰書が全人代常務委員会委員長として香港マカオ関連業務を担当するとしたが、それは結果として間違いであった。ここで訂正したい。李昊「最高指導部政治局常務委員の横顔」『外交』2017 年、第 46 号、22 頁。

19 西村大輔、延与光貞「反腐敗トップに栗戰書氏 習主席の最側近、昇格へ」『朝日新聞』2017 年 10 月 12 日。

れたが、習近平を支持する言動を繰り返し、一定の存在感を見せている。特に2018年の7月に全人代常務委員会の党グループ会議において、「一錘定音」（鶴の一声と同様の意味）、「定於一尊」（全ての基準となる最高権威という意味）という強い言葉を用いて習近平が最高権威であることを強調したことは注目を集めた²⁰。今後も政治局常務委員の一人として、習近平を支えていくことになるだろう。中国共産党の現在の定年に関する不文律に従えば、栗戦書は2022年の党大会で政治局常務委員を退き、翌年春の全人代で完全引退することになる²¹。

20 王比学「全国人大常委会党组围绕“历史使命、历史责任和我们的历史担当”进行集体学习 栗战书主持并讲话」『人民日报』2018年7月18日。ただし、これらはもともと7月4日の全国組織工作会议の際に習近平が自ら用いた言葉である。姜潔「习近平在全国组织工作会议上强调切实践行落实新新时代党的组织路线 全党努力把党的建设得更加坚强有力」『人民日报』2018年7月5日。

21 中国共産党には、政治局常務委員及び政治局委員を含めた中央委員について「七上八下」と呼ばれる、67歳は留任可、68歳は退任という定年に関する不文律が存在すると言われる。

第二章

汪 洋

市場化推進改革論者

経歴

汪洋は1955年に安徽省で生まれた¹。父を早くに亡くし、家庭は貧しかった。1972年に地元宿県地区(現宿州市の一部)の食品工場の労働者として働き始め、そこから1999年まで30年近く安徽省でキャリアを積んだ。1976年から1979年までは宿県地区の「五七幹部学校」の教員を務め²、中央党校での研修を経て、1980年、1981年は宿県地区党校の教員を務めた。その後、共産主義青年団(通称:共青団)に移り、共青団安徽省委員会副書記まで昇進した。1984年に安徽省体育委員会副主任に転任し、1987年から1988年に体育委員会主任、1988年から1992年は安徽省銅陵市党委員会副書記や市長などを務めた。1992年から1993年に安徽省計画委員会主任、省長助理を経て、1993年から1999年まで安徽省の副省長を務めた。その間、1993年に安徽省党委員会常務委員になり³、1998年に党委員会副書記に昇進した。汪洋は元々高校も卒業せずに働き始めたが、中央党校での研修や通信教育、社会人教育を利用して学習し、1995年には、勤務地の安徽省にある中国科技大学で工学修士の学位を得ている。

1999年、汪洋は安徽省を離れ、2003年まで国務院国家発展計画委員会副主任

1 他に汪洋を紹介したものとしては、2012年の第18回党大会直前、『ニューヨーク・タイムズ』に掲載された記事が参考になる。Andrew Jacobs, "As China Awaits New Leadership, Liberals Look to a Provincial Party Chief," *The New York Times*, 6 November 2012.

2 「五七幹部学校」とは、文化大革命期に幹部の再教育のために設けられた施設である。「走資派」や「反動派」などと批判された者たちを収容する役目も有していた。学校とはいうものの、実際には殆どの場合農場であり、肉体労働を通して思想改造をすることが目的であった。名前の由来となったのは、1968年5月7日に毛沢東が林彪に送った手紙である。この手紙に書かれたアイディアを元に、黒竜江省革命委員会が幹部再教育のための農場を作り、「五七幹部学校」と名付けた。それを毛沢東が評価し、全国に広がった。文革後、1979年に廃止された。霞飛「毛沢東為何要弁“五七幹校”」『文史博覧』2009年第1期、4-9頁。

3 習近平も同じ1993年に福建省の党委員会常務委員に昇進している。

を務めた⁴。この異動は当時の朱鎔基総理の抜擢であったと言われる⁵。2003年からは温家宝総理の下で、国務院副秘書長という国務院の日常業務を司る重責を担った。2005年に再度北京を離れ、2007年までは内陸部の重慶市党委員会書記を務めた。2007年の第17回党大会後の一中全会において政治局委員に昇進し、広東省党委員会書記に転任して、2012年まで務めた。重慶と広東という二つの重要地域のトップを務めた経歴もあって、2012年の第18回党大会では政治局常務委員の有力候補とみなされていたものの、結局昇進は叶わず、政治局委員に留任した⁶。2013年春に李克強総理の下での農業及び対外経済貿易担当副総理に就任し、G20や米中経済対話をはじめとする多くの重要外交イベントに出席するなど、対外的な活動が目立った。副総理を一期無事に務めた後、2017年の党大会後の一中全会で、政治局常務委員に昇進を果たした。

汪洋は、基層幹部や、重慶、広東という重要地域のトップの経験に加え、共青団、国務院幹部の経験もあり、多方面で活動してきた。また、安徽省計画委員会や国務院国家発展計画委員会など経済部門での勤務経験も豊富で、副総理として経済部門を担当したこともある。経済にも詳しい。家庭環境のために、汪洋のキャリアのスタートは他の指導者と比較すると地味で、苦労人でもあったが、1980年代後半以降の政治的キャリアは比較的順調だったと言える。

人脉

一般的に、汪洋は胡錦濤が率いる「共青団派」に属すると報じられることが多い。その最たる根拠は1981年から1984年の共青団安徽省委員会での経験である。しかし、胡錦濤と汪洋の特別な関係を示すそれ以上の材料はない。汪洋と同時期に共青団安徽省委員会にいた劉奇葆（前中央宣伝部長、現人民政治協商会議全国委員会副主席）や共青団出身の李克強との緊密な協力関係を示す材料がないことを考えても、汪洋が共青団に強いアイデンティティを持っているとは断

4 国家発展計画委員会は経済計画策定の中心部門である国家計画委員会を前身として1998年に成立した。その後、2003年に国家発展改革委員会に改組された。

5 「汪洋思想開放 鄧小平親見」『明報』2007年10月6日。

6 多くのメディアが汪洋を常務委員有力候補に挙げていた。「胡主席 人選を主導 中国 次期指導部固まる」『日本経済新聞』2012年8月31日、峯村健司「習体制 人事暗闘なお 胡氏揺さぶる江氏、「院政」主導権で火花 中国党大会開幕」『朝日新聞』2012年11月9日。

言できない⁷。むしろ、汪洋が2003年から2005年まで国務院の副秘書長として温家宝に側近として仕えていたことを考えると、この両者が近い関係にある可能性を指摘できる⁸。とはいえ、胡錦濤政権において、胡錦濤と温家宝は協力関係にあったし、胡錦濤と汪洋との関係は良好だったと言える。また、李克強との関係についても、今のところ対立的だとは思われない。

一方、汪洋と江沢民やそれに連なる人脈との密な繋がりは見当たらない⁹。ただ、特筆すべきは薄熙来とのライバル関係であろう。薄熙来は元副総理の薄一波の息子であり、2007年の党大会後に汪洋の後任として重慶市党委員会書記に着任した。薄熙来は重慶で「革命歌を歌い、犯罪組織を叩く」（唱紅打黑）キャンペーンを展開したが、汪洋の元部下の多くも犯罪組織とつながりがあるとして摘発に遭った。2012年の第18回党大会とそれに続く一中全会での常務委員会入りを目指して、薄熙来と汪洋はそれぞれ重慶と広東で対極的な手法で発展競争を展開し、メディアにも注目された¹⁰。2012年3月に薄熙来が失脚したため、汪洋が有利になったという観測もあったが¹¹、結局その年の昇進は叶わず、政治局

7 汪洋と劉奇葆は、1982年から1984年の間、共に共青団安徽省委員会にいた。公式経歴によると、両者とも1982年から1983年に共青団安徽省委員会宣伝部長を務めていたことになっている。本来部長は一名のはずで、なぜこのような記述になっているのかは不明である。なお、1983年に劉奇葆は共青団安徽省委員会書記に就任し、汪洋は副書記に就任した。このように、この期間、両者に業務上密接な交流があったことは間違いない。劉奇葆は第18回党大会後、政治局入りし、中央宣伝部長になったが、第19回党大会で政治局委員に留任できず、異例のヒラ中央委員への格下げとなった。

8 在米華人中国政治観察者の高新は、温家宝が汪洋を自らの後継者に育てようとしていたという見方を示している。高新「習近平高昇総書記破了汪洋の總理夢」自由亞洲電台、2016年7月5日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhuilan/yehuazhongnanhai/gx-07052016163653.html>)。

9 一部では、汪洋が汪道涵（元上海市長、元海峡两岸関係協会会长）の甥だという説があるが、そう断定で見る根拠は見当たらない。例えば、遠藤誉『チャイナ・セブン＜紅い皇帝＞習近平』東京、朝日新聞出版、2015年、205-206頁。汪道涵は江沢民と関係が深いことで知られている。江沢民はかつて第一機械工業部で長く汪道涵の部下として働いた経験をもつ。汪道涵が1985年に上海市長を退任した際に、自らの後任として江沢民を推薦したと言われる。

10 「好対照 2 書記の改革 中国指導部候補の地方リーダー」『朝日新聞』2011年11月25日、Fiona Tam, "Rivals Celebrate in Competing Styles; Chongqing Party Boss Leads Mass Sing-along of Revolutionary Songs while His Counterpart in Guangdong Urges Cadres not to Rest on Their Laurels," *South China Morning Post*, 1 July, 2011, "Outspoken Liberal Hero and Close Ally of President Hu," *South China Morning Post*, 19 March, 2012. 香港の『明報』では孫嘉業が「中国評論」と題される連載コラムに度々汪洋対薄熙來という構図から記事を発表している。「幸福廣東vs紅色重慶?」(2011年5月19日)、「汪洋與薄熙來唱反調」(2011年6月28日)、「汪洋 vs 薄熙來 伝媒未誤読」(2011年10月11日)、「新形勢下的薄汪之爭」(2012年2月28日)など。

11 川瀬憲司「重慶市トップ薄氏解任 対抗勢力の有力者追い風」『日本経済新聞』2012年3月17日。

委員に留任となった。

第18回党大会前後、国内外のメディアは胡錦濤勢力（共青団派、メンバーに李克強、李源潮、汪洋など）対江沢民勢力（上海閥、太子党、メンバーに習近平、王岐山、薄熙来など）という構図で中国政治を観察、分析していた¹²。汪洋と薄熙来のライバル関係も、この二勢力の代理戦争のようなものとみられていた。確かに2012年に汪洋が昇進できなかった背景には、江沢民をはじめとする保守的な有力者たちの反対があったことが考えられる。しかし、この対立構造は胡錦濤と江沢民の対立を説明するのに有効であっても、それぞれの勢力下の人物が互いに対立していることを必ず意味するわけではない。特に汪洋と習近平が対立的な関係になかったことには留意すべきである。習近平は総書記就任後、反腐敗キャンペーンを通じて、江沢民と胡錦濤双方の人脈を叩いて権力を確立したが、汪洋は政治局委員兼副総理として習近平に忠実に仕え、2017年秋に政治局常務委員への昇格を果たした。

政策、思想的傾向

汪洋は経済政策に関してリベラルな考え方を持つことで知られている。それは汪洋が安徽省出身であることと無縁ではないかもしれない。1970年代末、安徽省では万里党委員会第一書記の下で、農家生産請負制の導入という大胆な農業改革の試みが行われていた。汪洋は当時末端の幹部であり、万里と直接交流する機会があったとは考えにくいが、地元で起きている大きな変化に何らかの影響を受けた可能性は否定できない¹³。

汪洋の考え方をはっきり知ることができるのは1991年のある新聞記事である。30台半ばの若手幹部として安徽省銅陵市長を務めていた汪洋は、自らの主導で

12 「太子党反撲 元老挫团派」『明報』2012年11月16日、「クローズアップ2012：習近平体制発足 攻防の末『二重の院政』 胡氏派vs江氏派、人事に影」『毎日新聞』2012年11月16日。佐藤賢「中国 次世代リーダー競争 経済実績と民意カギ」『日本経済新聞』2010年1月5日など。

13 在米華人の中国政治観察者高新によると、汪洋が農村における土地の私有化を主張していたという情報があるという。また、汪洋が安徽省にいた時、副総理になった万里に接見し、農村土地の私有化に関する意見を述べたところ、称賛を受けながらも時期尚早だと言われたという情報もある。高新「汪洋的耕地私有化設想終成泡影」自由亞洲電台、2016年7月7日（<https://www.rfa.org/mandarin/zhuolan/yehuazhongnanhai/gx-07072016115346.html>）。

執筆チームを組織し、地元新聞の一面に龔声というペンネームによる「目醒めよ、銅陵！」という記事を掲載させた¹⁴。記事は「改革の大波が押し寄せている。歴史は我々に計画経済の上で惰眠を貪ることを許さない。思想を解放し、固定化した陳腐で閉鎖的な思想観念にメスを入れなければならない」と大胆に改革を訴えた¹⁵。1989年第二次天安門事件以降、保守的な雰囲気が中国を覆っていた。中央では計画経済が再び声高に強調され、改革の機運は急速に萎んでいた。

「目醒めよ、銅陵！」はそのような厳しい雰囲気の中で打ち出された挑戦的な記事であった。当時、水面下では改革への希求も広く存在しており、「目醒めよ、銅陵！」記事はそのような意見を代弁するものでもあった。記事は、翌年1月に若干の加筆編集を経て『経済日報』に転載され、鄧小平の目にも留まったと言われる¹⁶。1992年、鄧小平は改革・開放を再度加速させた有名な南方視察を行ったが、帰路に安徽省に立ち寄った際に、わざわざ若手幹部の汪洋に接見した¹⁷。そして、同じ年に汪洋は安徽省の計画委員会主任に転任し、翌1993年に安徽省副省長に昇進、出世街道を進むことになった。

広東省党委員会書記を務めていた時期の汪洋の活動もよく知られている。上で薄熙来とのライバル関係について言及したが、汪洋は「騰籠換鳥」（籠を空けて、中の鳥を入れ替える）という経済政策を採用した。その中身は、中小企業や遅れた産業を保護せず、市場メカニズムによる淘汰を通じて、民間の力によって産業構造の高度化を図るというものである¹⁸。このように、汪洋は経済政策において市場メカニズムを重視していた。当時の胡錦濤、温家宝政権は「和諧社会」

14 龔声「醒来、銅陵！」『銅陵報』1991年11月14日。

15 記事の内容は、宋厚亮「汪洋：解放思想要有胆有識」『今日中国論壇』2008年第2-3期、16-17頁を参照した。

16 2018年、『安徽日報』が「目醒めよ、銅陵！」の反響やそれに続く議論を振り返る記事を発表した。汪国梁、林春生「《醒来、銅陵！》喚醒一方熱土」『安徽日報』2018年5月21日。

17 「汪洋思想開放 鄧小平親見」。

18 「汪洋：廣東不救落後生產力」『明報』2008年11月15日、吉田渉「廣東省、成長戦略を転換 労働集約型からハイテクに」『日本経済新聞』2009年10月30日。一方、薄熙来が重慶で行ったのは、政府が手厚く福利厚生を提供し、弱者に対する支援を保証するという政策であった。なお、鳥と籠という言葉からは、1980年代に鄧小平に次ぐ地位にあった実力者陳雲が唱えた鳥籠経済論が連想される。鳥籠経済論は、経済を自由にすると、鳥が飛んで行ってしまうよう統制が取れなくなるため、計画という籠に入れて管理すべきだとして、計画経済の重要性と必要性を強調する考え方である。市場メカニズムによる産業構造の転換と高度化を意味する「騰籠換鳥」とは似た言葉ではあるが、全く異なる意味を持つ概念である。

というスローガンを掲げており、理念としては市場メカニズムを活用した経済発展を目指す一方で、富の再分配や弱者救済にも関心を持っていた。そのため、汪洋の政策は必ずしもその方向性と完全に一致するものではなかった。『人民日報』にも性急な産業構造改革を批判する記事が掲載され¹⁹、経済運営に責任を負う温家宝総理も中小企業の境遇について懸念を示していた²⁰。それでも汪洋の政策は基本的に胡錦濤と温家宝の支持を受けることができた²¹。

実は、この「騰籠換鳥」政策は汪洋の専売特許ではない。そもそもこの言葉は以前から同様の意味で用いられており、広東で政策として採用される以前に、浙江省党委員会書記時代の習近平も『浙江日報』のコラム「之江新語」で「騰籠換鳥、鳳凰涅槃」という言葉を汪洋と同様の意味で用いて、その重要性を主張していた²²。習近平は総書記就任後もこの考え方を依然として持ち続けているようだ、2014 年の全国人民代表大会開催中には、広東代表団の討論に参加し、「騰籠換鳥、鳳凰涅槃」に言及した²³。ここに汪洋と習近平の重要な政策的近似性を見てとることができる。

汪洋の考え方を知るのに重要なもう一つの例は烏坎村事件である²⁴。2011 年、

19 崔鵬「拡大就業須善待中小企業」『人民日報』2008年12月25日。記事は「一部の地方では、『騰籠換鳥』の過程で焦りを見せてしまったため、中小企業の生存空間はひどく縮小している。国際金融危機もあいまって、中小企業の境遇は更に厳しさを増している」としている。名指しは避けているものの、明らかに広東に向かたとわかる形で批判を展開している。

20 吳康民「温總為什麼要『責令廣東』？」『明報』2008年11月20日、潘小濤「廣東為什麼要跟中央對着幹？」『明報』2009年1月13日。

21 「胡錦濤撐汪洋：危機帶來轉型機遇」『明報』2009年3月8日。温家宝も度々広東を視察し、汪洋に対する支持と激励を示し続けた。孫嘉業「考察為名 挺粵為實」『明報』2009年4月22日、趙承、張宗堂「千方百計穩定外需 努力實現穩增長目標 温家宝總理在廣東考察」『人民日報』2012年8月26日。対照的に、薄熙来着任後、温家宝の重慶視察は2008年12月の一度のみで、胡錦濤は一度も重慶を視察しなかった。李斌、黃鉅「群策群力 共渡難關 温家宝總理在重慶考察紀實」『人民日報』2008年12月23日、朝日新聞中国総局『紅の党 完全版』東京、朝日新聞出版、2013年、51頁。

22 習近平「從“兩隻鳥”看結構調整（2006年3月20日）」『之江新語』杭州、浙江人民出版社、2007年、184-185頁。「鳳凰涅槃」とは、不死鳥が滅びることなく灰の中から何度も生まれ変わることを表現した言葉である。経済政策としては、籠の中から出した古い鳥、即ち古い産業を不死鳥が如く再活性化させることを目指すことを意味する。なお、習近平はその後2007年春に上海に異動になったため、実際に政策としては実行されなかった。

23 葉小文「騰籠換鳥、鳳凰涅槃」『人民日報』2015年08月31日。習近平のこの行動には、広東での汪洋の政策に対する肯定を含んでいると考えるのが自然であろう。

24 烏坎村事件の経緯については、唐亮『現代中国の政治 「開発独裁」とそのゆくえ』東京、岩波書店、2012年、119-120頁、林望「自治争議の長、党書記に 中国・広東『村に学べ』拡大」『朝日新聞』2012年1月17日などを参照。

広東省の陸豊市烏坎村において、村の幹部が土地の売買で不正をはたらき、腐敗しているとして、村民による抗議活動が発生した。抗議活動は政府や警察との衝突に発展し、逮捕者や死傷者まで出た。ここまででは中国の様々な場所で発生している現象である。しかし、烏坎村の場合、省が介入し、村民の要求を受け入れた。抗議活動の中心人物を村の党委員会書記に任命し、村民委員会主任の再選挙の実施を認めたのである。省の党委員会の決定には当然書記である汪洋の意向が反映されている。汪洋はこの事件について、「村民の要求は合理的であり合法だ」、「選挙は法に基づき実施されており、何も新しいことではない」、「村レベルの組織の改革と末端の自治組織の改善は我々が進める人民に奉仕する理念だ。村の経験をくみ取るべきだ」などと述べて、村民に理解を示した²⁵。市民の抗議活動を強硬的鎮圧によらずに平和的に解決したのは汪洋にとって一つの功績となった。ここに汪洋の民意を尊重する姿勢を見いだすことができる。ただ、それは汪洋が西側の自由民主主義を信奉していることを意味するわけではない。副総理となった後の汪洋は、中国の「制度的優越性」を強調して見せたり、西側は香港においてカラー革命を起こそうとしていると批判して見せたりもしている²⁶。また、2016年、烏坎村の抗議活動の中心人物だった新しい党委員会書記が汚職の疑いで逮捕され、それに対する抗議活動も警察によって鎮圧されて、烏坎の試みは結局挫折した。すでに広東を離れて副総理となっていた汪洋がこの件について何らかの対応をした形跡は見当たらない。

もう一つ、日本にとって重要な点として、新指導部の中で、汪洋は特に日中関係を重視してきた人物であることを挙げておくべきだろう。日中関係が厳しい局面にあった2012年の第18回党大会開催中、記者の質問に対して当時広東省党委員会書記だった汪洋は「日本政府が中日間の紛争に正しい対応を取れば、歴史的な友好をまだ期待できると信じている」と関係改善に期待を示し、鑑真や孫文などを引き合いに出して、「長く続く友情が民衆の間にあると信じている」と述べた²⁷。副総理就任後は、対外経済貿易担当ということもあって汪洋は毎年の

25 「中国：広東省トップ、村民自主選挙に理解『要求は合法』」『毎日新聞』2012年3月6日。

26 「汪洋：西方憂中国制度挑戦」『明報』2013年3月9日、「汪洋：西方図在港搞顔色革命」『明報』2014年10月14日。

27 「中国：第18回共産党大会 日中改善に期待 汪洋氏」『毎日新聞』2012年11月10日。

ように日本からの使節団と会見したが、2013年、河野洋平日本国際貿易促進協会会长（元衆議院議長）との会談で「率直に言って、今日の中国の発展は、日本政府、日本企業の協力があったからこそだ」と述べたこともある²⁸。日本に対する宥和的な態度が批判の対象になりやすい中国において、汪洋の一貫した日本重視の姿勢は貴重である。

今後の展望

序列4位として政治局常務委員会入りした汪洋は、これまでの慣例に従って、2018年の「两会」で中国政治協商會議（通称：政協）全国委員会の主席に就任した²⁹。政協主席は、名誉職的で実権が乏しいと言われることがあるが、日常的に政策決定に関わる権限を持つ政治局常務委員という地位の重要性は否定できない。就任以来、汪洋は政協に関連する団体や地域への視察、外国要人との会談などこれまでの政協主席と同様の活動をしている。公式には発表されていないが、おそらく新疆とチベット関連業務を取り仕切る中央新疆工作協調小組及び中央西藏工作協調小組の組長を兼任していると思われる³⁰。新疆の人権問題が国際的に注目される中、汪洋の役割は一層重要な可能性がある。

汪洋は習近平の人脈に属するとは言えないものの、過去の副総理や政協主席としての働きぶりを見ると、基本的には習近平に忠実に従っているし、政策的近似性もあり、対立関係にあるとは言えない。今後も同様の関係が続くと推測される。なお、次の2022年の党大会時、汪洋は67歳で、中国共産党の現在の定年にに関する不文律に従うと、年齢的には政治局常務委員の留任も可能である。

28 「汪洋感謝日本経済援助」『明報』2013年4月18日。このコメントは中国の公式報道には掲載されていない。「汪洋分別会見日本泰国加拿大客人」『人民日報』2013年4月17日。

29 两会とは、全国人民代表大会と政治協商會議全国委員会のことである。毎年春の同じ時期に開催されるため、まとめて两会と呼称される。政協は中国共産党と諸民主党派（事実上の衛星政党）、各民族、宗教界、芸術界、学術界など各方面の代表者が意見交換し、政治にそれを反映させることを理念とする政治諮問機関である。いわゆる統一戦線工作中核的な機構であるが、実権はない。

30 前政協主席の俞正声が两会の組長を兼任していたため、慣例に従って汪洋もその任にあると推測される。ただし、俞正声の前に中央新疆工作協調小組の組長を務めていたのは周永康で、弁公室は中央政法委員会に置かれていた。孫嘉業「中央以藏治疆の玄機」『明報』2019年3月27日。

経歴

王滬寧は今日の共産党きっての理論家として知られ、習近平のブレーンを務めている¹。1955年に上海で生まれ、1995年に北京に移るまで同地で過ごした。王滬寧の父親は共産党の幹部であり、教育熱心だったようである²。その影響もあって、王滬寧は勉強好きに育った。文化大革命中、1968年頃から若者が農村に送られて、そこで農作業をしながら生活をする「上山下郷」が広く行われるようになった。本来ならば王滬寧も中学卒業時に農村に送られるはずであったが、体が弱かったため上海に留まることができた。その後、上海師範大学の外国語訓練班に進み、1977年までフランス語を学んだ³。当時、文化大革命という政治環境の下、思想の締め付けが厳しく、今日と比較しても多くの書物が禁書とされて

1 王滬寧については、以下の論文及び記事が参考になる。Haig Patapan and Yi Wang, “The Hidden Ruler: Wang Huning and the Making of Contemporary China,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 27, No. 109 (2018) pp.47–60. Jane Perlez, “Behind the Scenes, Communist Strategist Presses China’s Rise,” *The New York Times*, 13 November 2017, “Banyan: The Rise and Rise of Wang Huning,” *The Economist*, Vol. 425, No. 9065 (2017), p. 31.

2 陳浩、王革「後來居上者 記復旦大学最年輕的副教授王滬寧」『中国高等教育』1986年第9期、20頁。

3 王滬寧の公式の経歴によれば、上海師範大学で学んだのは1972年から1977年となっている。1986年に出版された王滬寧を紹介する記事はこの公式の経歴と矛盾しない（陳浩、王革「後來居上者 記復旦大学最年輕的副教授王滬寧」20頁）。しかし、2002年から2003年にかけて出版されたいくつか記事において、王滬寧は1971年に中学を卒業した後、3年間の「学徒工」（学生労働者）期間を経て、1974年に「工農兵学員」として推薦されて、華東師範大学（1970年代当時は上海師範大学という名称）に入学したとされている。例えば、周軍「王滬寧：從青年学者到高層智囊」『世紀行』2002年第3期、32頁、張曉霞「王滬寧：学者從政的典範」『領導科学』2003年第4期、23頁、肖舟「国政“文旦”—王滬寧」『華人時刊』2003年第8期、28頁。これらは同じ時期に出版され、ほぼ同様の文言を使っていることから、相互参照、相互引用したものと推測される。後に出版された記事では、1971年に中学を卒業した後、短期間の「学徒工」期間を経て、1972年夏に上海師範大学に入学したと公式の経歴と齟齬のない記述になっている。例えば、肖舟「王滬寧：走進中南海的政治学者」『党史天地』2008年第4期、27頁、肖虹「王滬寧：從学者走入決策層」『金秋』2014年第13期、14頁。特に問題のある経歴ではなく、現実を公式の経歴に合わせて改ざんしたとは考えにくいため、2002年から2003年に出版された記事の説明は事実誤認である可能性がある。

いた。そのような状況の中、王滬寧は大学の教員に頼み込んで禁書を借り、外国文学を含む様々な書物を読み漁ったという⁴。もちろん、マルクスやエンゲルス、レーニン、毛沢東などの著作も大量に読んだ。

王滬寧は 1977 年に上海師範大学を出て、上海市出版局に就職した⁵。1978 年に鄧小平の主導によって全国大学入試が復活し、王滬寧も受験した⁶。そこで良い成績を収め、学部を飛ばして、直接地元上海の名門である復旦大学の国際政治専攻修士課程に入学を許可された。大学院では、『資本論』の研究で著名な陳其人の下で学び、1981 年に「ボーダンからマリタンへ — 西側資本主義階級における主権理論の発展を論じる」と題した修士論文をまとめた⁷。修士課程修了後、王滬寧は復旦大学に教員として残り、政治経済学や比較政治、行政学、現代西洋政治思想、マルクス主義など、政治学の幅広い分野の授業を受け持った。その後 1985 年に異例の若さで副教授（日本の准教授に当たる）、1988 年に教授に昇進し、1989 年から 1994 年まで国際政治学系（日本の学科に当たる）主任を務め、1994 年から 1995 年までは法学院（日本の学部に当たる）院長を務めた。以上のように、1995 年まで王滬寧は基本的に政治学者としてキャリアを重ねた⁸。

1980 年代、中国において政治学は新しい学問であった⁹。若き王滬寧は十数冊に及ぶ著書や、大量の雑誌論文、新聞記事を発表し、まさに政治学のスター学者であった¹⁰。1988 年から 1989 年にかけて、王滬寧はアメリカのアイオワ大学及びカリフォルニア大学バークレー校に訪問学者として留学し、アメリカ社会や

4 陳浩、王革「後來居上者 記復旦大学最年輕的副教授王滬寧」20 頁。

5 上海師範大学の外国語訓練班のプログラムは学位課程ではなく、王滬寧は学士を取得したわけではない。

6 現國務院總理李克強もこの年の大学入試を受験し、北京大学に入学している。

7 陳浩、王革「後來居上者 記復旦大学最年輕的副教授王滬寧」21 頁。陳其人が正式に王滬寧の指導教員になるのは、修士課程の 2 年目からである。中国の修士課程の標準修業年限は 3 年である。

8 王滬寧は修士課程修了後、すぐに教職についたため、博士号を取得していない。

9 中国政治学会は 1980 年に設立された。中国における人文社会系最大の国営シンクタンクである社会科学院に政治学研究所が設立されたのは 1985 年である。中国の政治学の発展については国分良成の著書に詳しい。国分良成「政治学の発展と民主化 学問の自由を求めて」『中国政治と民主化 改革・開放政策の実証分析』東京、サイマル出版会、1992 年、177-207 頁。

10 王紹光によると、1995 年に中央政策研究室に移る前の王滬寧は、73 本の論文を公刊しており、中国で最も多産な政治学者であったという。王紹光「中国政治学三十年：從取經到本土化」『中国社会科学』2010 年第 6 期、18 頁。

アメリカ政治に対する見識も深めた¹¹。留学中には、多くのアメリカの大学を訪問し、交流している。また、1994年に出版された王滬寧の日記によると、神戸大学に客員教授として訪日する計画もあったが、中学校や高校の具体的な卒業の日付を求められるなど、提出書類が細かすぎるため、馬鹿らしくなって取りやめたという逸話もある¹²。

復旦大学在職中、王滬寧は復旦大学のディベートチームのコーチとしても活躍したことが知られている。1988年や1993年にシンガポールで開かれた国際弁論大会で復旦大学は優勝し、その様子は国内でもテレビ放送された¹³。1994年に学術活動の一環で台北を訪れたことも知られている¹⁴。

王滬寧のキャリアに転機が訪れたのは、1995年である。王滬寧は上海の復旦大学を離れて北京に移り、中央政策研究室の政治グループ長となった¹⁵。それ以降、王滬寧は共産党中央において、党や党指導者のために理論を研究し、党の公式文書を起草するようになり、自らの名で文章を発表することは殆ど無くなつた。王滬寧は、中央政策研究室でキャリアを重ね、1998年に副主任、2002年以降は現在に至るまで主任を務めている。その間、2002年の第16回党大会で中央委員に昇格し、2007年の第17回党大会後の一中全会において、中央書記處書記にも就任した（2012年まで）。2012年の第18回党大会後の一中全会では中央政治局委員に選ばれた。通常中央政策研究室主任はヒラの中央委員に留まることが多く、この抜擢は2012年当時驚きをもって受け止められ、話題になった。2012年以降、王滬寧は習近平の視察や外遊に必ず随行し、注目を集めた。また、2013年11月の共産党第18期三中全会において中央全面深化改革領導小組の設置が決定され、2014年1月に正式に発足したが、王滬寧はこの習近平肝いりの

11 「中共十八届中央領導機構成員簡歷」『人民日報』2012年11月16日。最新の公式経歴からはこの留学歴が削除されているが、秘匿されているわけではなく、ウェブ上の多くのページで見つけることができる。なお、現政治局常務委員会の中で、欧米への留学歴を持つのは、王滬寧ただ一人である。前期の政治局常務委員会では、張徳江が唯一の外国留学経験者だったが、彼の留学先は北朝鮮の金日成総合大学であった。

12 王滬寧『政治的人生』上海、上海人民出版社、1995年、9頁。

13 Patapan and Wang, "The Hidden Ruler: Wang Huning and the Making of Contemporary China," pp.49-50. Perlez, "Behind the Scenes, Communist Strategist Presses China's Rise." 劍君「博士生導師王滬寧教授」『復旦学報（社会科学版）』1994年第3期、113頁。

14 王滬寧『政治的人生』159頁。

15 中央政策研究室とは、共産党の様々な公式文書を起草し、政策や理論の研究を行う党内シンクタンクである。

重要組織の弁公室主任にも就任した。2017年10月の第19回党大会後の一中全会において王滬寧は更に昇格して、ついに政治局常務委員に就いた。

江沢民の「三つの代表」、胡錦濤の「科学的発展観」、習近平の「中国の夢」や「習近平新時代中国特色社会主义思想」などの理論構築において、いずれも王滌寧が主要な役割を果たしたことが知られている¹⁶。三代の総書記に理論家として仕えたことを喻えて、王滌寧は「三代帝師」と呼ばれる¹⁷。今の王滌寧は、共産党の最高指導部たる政治局常務委員会の委員であり、同時に共産党随一の理論家、イデオロギーである。王滌寧はもともと大学を離れたがらず¹⁸、北京に移った後もひところ大学に復帰する希望を持っていたと言われる¹⁹。それは結局叶わず、ついに党の最高指導部入りするに至った。かつては研究者として、海外の研究者とも交流があったが、今ではそれも断絶してしまい、過去の知人たちが王滌寧にアプローチすることは今や不可能になった²⁰。

通常、共産党の最高指導部たる政治局常務委員会の委員は、中央政府（即ち国務院）や地方で行政経験を積んだ人物が選ばれる。しかし王滌寧は、キャリアの殆どを復旦大学と中央政策研究室という研究機関で過ごした。行政経験のない理論家の常務委員会入りは、文化大革命中の陳伯達以来である²¹。その意味で、

16 古谷浩一「江沢民氏、人事・理論で布石 第3世代は引退 中国共産党大会閉幕」『朝日新聞』2002年11月15日、「王滌寧 中央政策研究室主任 3代の演説起草家」『読売新聞』2017年10月26日、「王滌寧：兩代元首文胆 學優則仕 献策『三個代表』『科学發展觀』」『明報』2012年9月3日、「三朝智囊王滌寧助育『習思想』」『明報』2017年10月5日。朝日新聞中国総局『紅の党 完全版』東京、朝日新聞出版、2013、337頁。

17 安童「三代帝師王滌寧：十九大黒馬 學而優則仕」多維新聞、2017年10月25日 (<http://culture.dwnews.com/history/news/2017-10-25/60019601.html>)。同様の意味の呼称として、「三代国師」、「三朝智囊」などがある。孫嘉業「王滌寧之謎」『明報』2018年2月7日、「三朝智囊王滌寧助育『習思想』」。

18 魏承思「從幕僚到政治局委員 王滌寧和新權威主義」『明報月刊』2013年1月号、110頁。

19 加藤千洋「『奥の院』を知りすぎた男」『朝日新聞』2002年11月3日。

20 Edward Wong, "Xi Jinping's Inner Circle Offers Cold Shoulder to Western Officials," *The New York Times*, 26 September 2015, Perlez, "Behind the Scenes, Communist Strategist Presses China's Rise." アメリカの著名な中国政治研究者で、クリントン政権のNSCで中国政策を担当したリバソール (Kenneth G. Lieberthal) は、2015年の習近平訪米中の昼食会で王滌寧と会う機会があったが、その際に、次回北京に行く時に会えないかと誘ったところ、王滌寧は「内部」で仕事しているために会うのは不可能だとして断ったという。

21 陳伯達は毛沢東の秘書を長らく務め、毛沢東のスピーチライターでもあった。毛沢東時代の共産党随一の理論家であり、毛沢東思想の理論構築において大きな貢献を果たした。文化大革命が始まった1966年に政治局常務委員に昇進したが、1970年に失脚した。在米華人中国政治観察者の高新区が王滌寧と陳伯達を関連付けたコラムを書いており、参考になる。高新区「王滌寧有弁法令自己不会成為中共党内“第二個陳伯達”」自由亞洲電台、2017年12月11日

王滬寧の常務委員会入りは、異例中の異例の人事である。ただ、2017年の党大会直前の人事予想において、王滬寧は概ね有力候補とみなされており、昇進それ自体は意外なものではなかった²²。王滬寧の常務委員会入りは、今日の共産党において、それだけイデオロギーが重視されていることの証左と言えよう。

人脉

王滌寧は長らく江沢民率いる「上海閥」の一員とみなされた²³。王滌寧が上海出身であり、同地で長く仕事したこと、そして江沢民のブレーンとして活動したことからそのように考えられた。また、王滌寧を中央に抜擢することを江沢民に進言したのが曾慶紅（元国家副主席）と呉邦国（元全国人民代表大会常務委員長）であったことも重要である²⁴。北京で王滌寧と江沢民が初めて会った時、江沢民が「あなたがまだ北京に来なかつたら、この人たちは私に対して暴れていたところですよ」と冗談を飛ばしたと言われる²⁵。

このように、王滌寧の抜擢の過程において江沢民の側近が重要な役割を果たし、その後王滌寧が江沢民のブレーンとしての活動したのは事実である。しかし、王滌寧と江沢民の関係が特別であったわけではない。王滌寧は後任者の胡錦

（<https://www.rfa.org/mandarin/zhanlan/yehuazhongnanhai/gx-12112017131254.html>）。「四人組」のうちの一人で、1973年から1976まで政治局常務委員を務めた張春橋も理論畠出身ではあるが、文革中に上海市革命委員会主任（1967年から1976年まで）を務めており、地方行政経験を有する。1975年以降は、軍の総政治部主任や國務院副総理なども務めた。鄧小平時代の理論家として胡喬木（元政治局委員）や鄧力群（元中央書記處書記）が有名だが、いずれも政治局常務委員にはならなかった。

22 延与光貞「王岐山氏の残留焦点 中国指導部 人事の季節」『朝日新聞』2017年8月23日、永井央紀「きょう開幕 最高指導部に栗・汪氏、『ポスト習』世代処遇も焦点（2017共産党大会）」『日本経済新聞』2017年10月18日。

23 「未来見据え布石着々 中国新体制始動」『朝日新聞』2002年11月17日、栗原健太郎「江氏側近の王滌寧氏、閣僚級に 『三つの代表』主導 中国」『朝日新聞』2002年12月21日。

24 曾慶紅は1984年から上海に勤め、市の組織部副部長や部長、市党委員会秘書長、副書記などを務めた後、江沢民の総書記就任に合わせて中央弁公序副主任に移った。呉邦国は1967年の就職以来、上海でキャリアを積んだ。1985年から1991年まで市党委員会副書記、1991年から1994年まで市党委員会書記を務めた後、1995年に國務院副総理に就任していた。両者は江沢民率いる「上海閥」の中核メンバーとして知られる。一説によれば、曾慶紅はある年の春節茶話会で復旦大学を訪問し、会の後に王滌寧と二時間に渡って個別に会話をしたという。呉邦国も王滌寧を政治顧問に起用するアイディアを持っており、度々江沢民に提起していたという。

Patapan and Wang, “The Hidden Ruler: Wang Huning and the Making of Contemporary China,” p. 50.

25 「この人たち」は曾慶紅や呉邦国のことを指す。Patapan and Wang, “The Hidden Ruler: Wang Huning and the Making of Contemporary China,” p. 50.

濤、そして習近平とも緊密な関係を築いている。三人の総書記はブレーンとしての王滬寧を深く信頼して重用し、王滬寧も彼らに忠実に仕えている。

なお、王滬寧が他の政治エリートたちと深い関係にあることを示す資料はない。王滬寧自分自身も子分を従えているわけではなく、基本的に派閥とは無縁の人物であると言える²⁶。

政策、思想的傾向

王滬寧は長らく政治学者として活動し、多くの著書や論文が公刊されている。そのため、他の指導者と比べて、その考え方を知るための材料は豊富である²⁷。しかし、1995年に北京に移って以降、王滬寧自身の署名による文章が殆どなくなったため、今日の政治局常務委員王滬寧とかつての復旦大学教授王滬寧の政策、思想的傾向が同様であるとは限らないことには留意しなければならない。

キャリアの初期において、王滬寧の研究の中心は、西洋政治思想や西洋の政治学の現状の紹介であった²⁸。1980年代後半以降、王滬寧の研究分野は拡大し、『国家主権』（北京、人民出版社、1987年）や代表作の『比較政治分析』（上海、上海人民出版社、1987年）など大きなテーマを扱った著作を次々に発表した。王滬寧が論じた全ての事柄をここで紹介することは不可能であるが、ここで注目に値するのは、1980年代後半、中国において政治改革が進められていた時期に王滬寧が発表した近代化、政治のリーダーシップ、政治改革などに関する論考であろう。

王滬寧について書かれた多くの文章に記されているように、「歴史—社会—文

26 王滬寧の教え子で復旦大学の副校長を務めていた林尚立が中央政策研究室の秘書長に就任したことは留意すべきである。「王滬寧学生出任中央政研室秘書長」『明報』2017年7月7日。

27 王滬寧の研究の発展については、王紹光による整理がわかりやすい。王紹光「中国政治学三十年」17-19頁。

28 例え、「盧梭政治思想的綿延 『社会契約論』 読後札記」『読書』1981年第12期、55-59頁、「馬基雅維利及其《君主論》」『読書』1983年第3期、80-83頁。「拉斯維爾及其政治學理論」『国外社会科学』1983年第9期、65-67頁、「美国政治学的系統分析学派」『国外社会科学』1985年第1期、53-56頁、「西方政治学行為主義学派述評」『復旦学報（社会科学版）』1985年第2期、93-98頁、「当代西方政治多元主義思潮評析」『社会科学』1986年第4期、52-54頁、「《〈黒格爾法哲学〉批判》和馬克思主義政治学」『政治学研究』1987年第5期、1-7頁。盧梭はルソー、馬基雅維利はマキヤヴェリ、拉斯維爾はラスウェル、黒格爾はヘーゲルの中国語表記である。

化条件」という分析枠組は王滬寧の代名詞でもある²⁹。即ち、政治の発展の速度や望ましい政治制度は、歴史、社会、文化の諸条件によって規定されるものであり、国や社会によって異なるということである。また、「歴史—社会—文化条件」は変化するものであり、それに従って望ましい政治のあり方も当然変化する。この王滬寧の「歴史—社会—文化条件」は中国の国情を強調する「中国の特色」と強い親和性があり、中国共産党の統治にとっても都合の良い言説である³⁰。

「歴史—社会—文化条件」の枠組を用いて、王滬寧はいくつかのよく知られる論文において中国の発展戦略と政治のあり方について論じている。まず、王滌寧は中国が「ポスト革命社会」の段階にあるとして、その社会において、政治のリーダーシップは必然的に高度に集権的になる（「高度集権的政治領導方式」）と論じた³¹。そして、日本やアジアの四小龍、カメリーン、フランスなどの例をとつて、強力な政治のリーダーシップの下での「集権的近代化モデル」（「集中現代化模式」）によって効率的に資源を分配し、発展を実現すべきであると主張する³²。また、政治の民主化と政治の安定は双方が追求されるべき目標であるが、

29 1980年代後半に書かれた王滬寧の論文の多くで「歴史—社会—文化条件」という枠組が用いられている。例えば、王滬寧「革命後社会政治発展的比較分析」『復旦学報（社会科学版）』1987年第4期、76-82頁、王滬寧「中国政治—行政体制改革的経済分析」『社会科学戰線』1988年第2期、107-115頁、王滬寧「現代化進展中政治領導方式分析」『復旦学報（社会科学版）』1988年第2期、19-25頁、王滬寧「転变中の中国政治文化結構」『復旦学報（社会科学版）』1988年第3期、55-64頁、王滬寧「政治民主和政治穩定的相関分析」『政治学研究』1989年第1期、35-41頁。王滬寧を紹介する多くの文章はこの「歴史—社会—文化条件」に加えて、王滌寧が頻繁に用いたフレーズとして「花を移して接木したり、苗を引っ張って成長させたりすることはできない」（「不能靠移花接木、也不能搞揠苗助长」、西側のモデルをそのまま輸入するべきではなく、焦って改革を過度に急ぐべきでもない、即ち、安定を第一に優先すべきという意味）、「民主政治を発展させるに当たって、我が国の現段階の条件を超えることはできない」などを紹介している。張曉霞「王滬寧：学者従政的典範」、Patapan and Wang, "The Hidden Ruler: Wang Huning and the Making of Contemporary China," p. 56. しかし、いずれの文章もこれらのフレーズの出典を明記しておらず、筆者が入手し確認した王滬寧の文章にこれらのフレーズを発見することはできていない。

30 「中国の特色ある社会主义」という概念は王滬寧とは無関係に生まれたものであり、1982年の第12回党大会の開幕式において鄧小平が用いている。1987年の第13回党大会における趙紫陽の政治報告も「中国の特色ある社会主义の道路に沿って前進しよう」と題された。鄧小平「中国共产党第十二次全国代表大会開幕詞」『人民日报』1982年9月2日、趙紫陽「沿着有中国特色的社会主义道路前进 在中国共产党第十三次全国代表大会上的报告（1987年10月25日）」『人民日报』1987年11月4日。

31 王滬寧「革命後社会政治発展的比較分析」76-77頁。

32 王滬寧「現代化進展中政治領導方式分析」21頁。1980年代後半に上海の宣伝部門にいた魏承思によると、この論文はもともと1986年に執筆され、内部雑誌である『思想研究内参』第56期に掲載されたものだという。魏承思「從幕僚到政治局委員 王滬寧和新権威主義」110頁。

民主化の過程で、安定性が損なわれることがあるため、ポスト革命社会においては、高度に集権的な体制を採用し、政治的な安定を維持しながら、必要な各種条件を整えた後に民主化を実現すべきであるとも論じている³³。

王滬寧はこの集権、政治的安定を重視する姿勢ゆえに、「新権威主義」の論者として紹介されることがある³⁴。しかし、王滬寧自身はそのような呼称は好まず、使用を避けていた³⁵。また、上海を拠点として「新権威主義」を主張していた人々は1990年代に入ると「新保守主義」という言葉を使うようになったが、王滬寧はこちらにも同調しなかった³⁶。とはいえ、それはあくまでもラベリングの問題であり、王滬寧の考え方は「新権威主義」や「新保守主義」と呼ばれるものと本質的に異なるものではなかった。

ただし、王滬寧の集権的体制に関する議論を、独裁政治を志向するものだと考えるのは正しくない。1986年、王滬寧は上海の『世界経済導報』に「『文革』の反省と政治体制改革」という文章を載せている³⁷。文中で王滬寧は文化大革命

33 王滬寧「政治民主和政治穩態的相關分析」。

34 「新権威主義」とは、1980年代後半に中国で流行した考え方である。急速に民主化、自由化を進めるべきだとする考え方に対抗して、アジアの四小龍と呼ばれる香港、シンガポール、韓国、台湾などを念頭に、中央集権による政治秩序の安定を維持することで発展を実現することを強調した。呉稼祥や蕭功秦などが代表的な論者として知られる。権威主義とは呼ばれるが、毛沢東時代の個人独裁政治からの脱却を目指す考え方であった。Barry Sautman, "Sirens of the Strongman: Neo-Authoritarianism in Recent Chinese Political Theory," *The China Quarterly*, No. 129 (1992), pp. 72-102; 蕭功秦「現代中国のインテリ層における思想の分裂およびその政治的影響」『激動する世界と中国 現代中国学の構築に向けて』名古屋、愛知大学国際中国学研究センター、2004年、157頁。

35 Patapan and Wang, "The Hidden Ruler: Wang Huning and the Making of Contemporary China," p. 56. 魏承思がなぜ「新権威主義」という言葉を直接使わないのかと尋ねたところ、王滬寧は笑って「中国共産党はマルクス・レーニン主義という一つの主義だけを受け入れる」と答えたという。魏承思「從幕僚到政治局委員 王滬寧和新権威主義」110頁。高新は、「新権威」とはもともと「旧権威」たる毛沢東を否定して鄧小平の正統性を高める効果を持っていました言葉であったが、呉稼祥や蕭功秦らがそれを趙紫陽と関連づけたことで、鄧小平や陳雲ら存命中の革命世代指導者を旧権威として暗に批判することにつながってしまうため、政治に敏感な王滬寧は「新権威主義」を避けるようになったと分析している。高新「如今的習近平比当年的江澤民更需要王滬寧」自由亞洲電台、2017年8月28日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhanlan/yehuazhongnanhai/gx-08282017135117.html>)。

36 外部のいくつかの研究は、王滬寧を「新保守主義」の論者とみなしていた。Joseph Fewsmith, "Neoconservatism and the End of the Dengist Era," *Asian Survey*, Vol. 35, No. 7 (1995) pp.635-651, Feng Chen, "Order and Stability in Social Transition: Neoconservative Political Thought in Post-1989 China," *The China Quarterly*, No. 151 (1997) pp.593-613.

37 王滬寧「“文革”反思與政治体制改革」『世界経済導報』1986年9月26日。この新聞は、改革的な論調の記事を多く載せており、1989年の第二次天安門事件につながる民主化要求運動の中で、上海市党委員会書記であった江澤民は『世界経済導報』の停刊（事実上

の発生は偶然ではなかったとして、イデオロギー、歴史、社会、経済、文化の諸要因の他に、政治体制の不備が文革の発生を防ぐことに失敗した重要な原因であったと論じている。政治体制の欠陥として王滬寧は、（1）党内民主の欠如、（2）国家権力機関としての人民代表大会の機能不全、（3）憲法の運用を保障する制度の欠如、（4）独立した司法制度の欠如、（5）下級（地方）への分権メカニズムの欠如、（6）国家公務員制度（国家工作人員制度）の欠如、（7）公民の権利を保障する制度の欠如などの諸要因を列挙している。王滬寧が挙げた問題の多くは、1987年の第13回党大会における政治改革案にも盛り込まれた³⁸。この文章を読むと、王滬寧の改革志向的一面を発見できる。

日本やフランスの例にも言及している様に、王滬寧にとって集権的な政治リーダーシップは、資源の分配を効率的に行うための手段である。王滬寧の関心は、中央—地方関係や行政機構の改革にあり³⁹、独裁か民主かの選択に収束する問題ではなかった。王滬寧にとっても政治の民主化は追求されるべき目標であった。とはいっても、王滬寧の考える民主化が西洋の自由民主主義と同義でないことは強調しなければならない。王滬寧は1980年代末にアメリカに留学したが、帰国後に『アメリカがアメリカに反対する』と題する著作を出版している⁴⁰。アメリカは単一のイメージで語ることはできず、单なる「ブルジョワ独裁」の国でも

の廃刊）を決定した。王滬寧の教え子で同僚でもあった夏明（現ニューヨーク市立大学教授）によると、当時多くの知識人が反対する中、王滬寧は『世界經濟導報』の停刊に賛成したという。「三朝智囊王滬寧助育『習思想』」。なお、ウェブ上に2012年3月に加筆されたとされる「“文革”反思與政治体制改革」の第5稿なるものが流布している。『世界經濟導報』掲載の原文とある程度同様の論調ではあるが、こちらは公式的な媒体には一切掲載されておらず、信憑性は低い。王滬寧「“文革”反思與政治体制改革」（2012年3月27日第5稿）縱覽中国、2012年5月24日（<http://www.chinainperspective.com/ArtShow.aspx?AID=15840>）。

38 第13回党大会における政治改革案の目玉だった党政分離や幹部人事制度改革についても王滬寧は別の論文の中で言及している。王滬寧「中国政治—行政体制改革的経済分析」114頁。1989年の第二次天安門以後、政治改革は停滞し、上述した政治体制の欠陥は今日の中国が依然として抱える問題となっている。

39 王滬寧は中央—地方関係や行政体制改革について多くの論文を発表している。王滬寧「中国変化中的中央和地方政府的関係：政治的含義」『復旦学報（社会科学版）』1988年第5期、1-8、30頁、王滬寧「集分平衡：中央與地方的協同關係」『復旦学報（社会科学版）』1991年第2期、27-36頁、王滬寧「論90年代中国的行政发展：動力與方向」『天津社会科学』1992年第5期、4-9、14頁、王滬寧「中国現代化必須実現行政体制的總体性転換」『探索與争鳴』1994年第1期、3-7頁、王滬寧「中国現代化必須実現行政体制的總体性転換（続）」『探索與争鳴』1994年第2期、7-10頁、王滬寧、陳明明「調整中的中央與地方關係 政治資源的開発與維護 王滬寧教授訪談録」『探索與争鳴』1995年第3期、33-36頁など。

40 王滬寧『美国反对美国』上海、上海文芸出版社、1991年。

なければ、理想郷でもないというのが書名の含意である。とはいっても、書名に加え、この本が第二次天安門事件後の1991年に出版されたこと、そしてアメリカの社会や政治における理想と現実の矛盾を描いていることを考えると、その主眼がアメリカは中国の手本となり得ないという点に置かれているのは明らかである。

上述した王滬寧の思想的傾向は今日の中国政治を理解する上で有用である。胡錦濤政権時代の中国政治の実態は分権的な様相を強く見せていました。集団領導体制の下で、最高指導部の政治局常務委員会においても分業体制が採用された。その結果、各部門の縦割り行政は深刻な問題となり、中央の地方に対する統制力も充分に發揮できなかった。それが腐敗の蔓延や改革の停滞を生み出したという危機感は共産党内で広く共有された。それゆえ習近平政権においては、様々な部門横断型の「領導小組」が設置され、急速に党中央の権威が強調されるようになった。これらの施策はまさに集権化の試みである。王滬寧の視点から考えると、それは今日の中国の「歴史—社会—文化条件」に適した政治リーダーシップである。しかし、王滬寧にとって集権化はあくまでも政治リーダーシップの強化であり、改革を前進させ、発展を進めるための施策であって、個人独裁や個人崇拜のためではない。2016年に習近平が共産党の「核心」と呼称されて以降、一度ならず個人崇拜が進められる気配があったが、王滬寧がそれを抑制した形跡が見られることにも留意すべきである⁴¹。

王滬寧が党内理論家として活動する様になってから20数年が経った。今日、政治局常務委員として王滬寧がどの様な考え方を有しているかを知るのは困難である。しかしここれまで見てきた様に、過去の王滬寧の論考に触れ、その思想的傾向を知ることは、今日の中国政治を理解する一助となるだろう。

今後の展望

王滬寧は、2018年の党大会後の一中全会において序列5位の政治局常務委員

41 高新「中共高層只有王滬寧憂心“個人崇拜”沈渣泛起！」自由亞洲電台、2017年8月14日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhuolan/yehuazhongnanhai/gx-08142017134416.html>)、高新「去年六中全会王滬寧提醒習近平禁止吹捧、從諫如流」自由亞洲電台、2017年8月16日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhuolan/yehuazhongnanhai/gx-08162017145756.html>)、高新「習近平為什麼不喜歡“英明領袖”的封號？」自由亞洲電台、2017年11月20日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhuolan/yehuazhongnanhai/gx-11202017132739.html>)。

に就任した。これまで、この序列の常務委員は党中央精神文明建設指導委員会の主任を務め、思想、イデオロギーを管轄してきた。王滬寧も例外ではなく、公式経歴において同委員会主任への就任が確認されている。また、党の政治局及び政治局常務委員会の事務機関である中央書記処の筆頭書記も務めている。これらは、前任者の劉雲山の役職を受け継いだものである。さらに、王滬寧は2014年より中央全面深化改革領導小組弁公室主任を兼任していたが、3月に発表された「党と国家機構の改革方案」に従って、当該小組は中央全面深化改革委員会に改組され、王滬寧はその副主任に就任した⁴²。

世界の注目を集めた2018年3月の全国人民代表大会における憲法改正にも、王滬寧は憲法改正ワーキンググループ（憲法修改小組）の副組長として深く関わったことが明らかになっている⁴³。なお、王滬寧はこれまで中央政策研究室主任を長年務めているが、2019年3月現在、この役職から退任したという発表はなく、依然兼任していると思われる。

他方で、王滬寧は必ずしも劉雲山の仕事をすべて受け継いだ訳ではない。中央党校校長の役職は、従来政治局常務委員のうち、中央書記処の筆頭書記が務めて来たが、今期は政治局常務委員から外れて、政治局委員の陳希（中央組織部部長）が兼任することになった。また、これまで中央書記処の筆頭書記は組織部門も管轄していたが、王滬寧はこの部門を引き継がなかったと考えられている⁴⁴。おそ

42 「習近平主持召開中央全面深化改革委員会第一次會議強調 加強和改善党対全面深化改革統籌領導 緊密結合深化機構改革推動改革工作」『人民日報』2018年3月29日。他の副主任は李克強と韓正である。委員会の弁公室主任人事は発表されておらず、王滬寧が兼任しているかどうかは不明である。

43 このワーキンググループが成立したのは、2017年9月29日であり、その時点において王滬寧はまだ政治局委員であった。ワーキンググループの組長は当時全人代常務委員会委員長の張徳江であり、もう一人の副組長は当時中央弁公庁主任で2018年3月に全人代常務委員会委員長に就任した栗戰書であった。張徳江と栗戰書が、実際に憲法改正を行う全人代の責任者という立場からワーキンググループに参加したのに対して、王滬寧が内容と理論面での貢献を期待されたことは明らかである。「為中華民族偉大復興提供根本法治保障 —《中華人民共和国憲法修正案》誕生記」『人民日報』2018年3月13日。

44 過去数代の中央書記処の筆頭書記である劉雲山、習近平、曾慶紅、胡錦濤は、全国組織部長会議や全国組織工作会议に頻繁に出席してきた。このことから、中央書記処の筆頭書記が組織部門を管轄していると考えられてきた。しかし、2017年党大会後の12月及び2019年1月に開かれた全国組織部長会議に王滬寧が出席しなかったことから、王滬寧が組織部門を担当していないと考えられる。盛若蔚「陳希在全国組織部長会議上強調 為新時代中国特色社会主义偉大事業提供堅強組織保証」『人民日報』2017年12月24日、趙兵「陳希在全国組織部長会議上強調 把习近平總書記重要指示批示和党中央決策部署 貫徹落實到組織工作全過程各方面」

らく、習近平が直接責任を持ち、中央組織部部長の陳希がその指導の下で活動するものと推測される。王滬寧がこれまで一貫して理論畠を歩んで来たことを考慮して、イデオロギーの仕事に集中できるようにしたとも考えられるし、習近平が王滬寧を信頼しきれず、自ら組織部門を掌握しようとしていることを反映している可能性も否定できない。

また、2018年1月に王滬寧は全国総工会（労働組合）、共産主義青年団、全国婦女聯合会、中国科学技術協会、中華全國帰国華僑聯合会など五つの大衆団体の合同会議に出席し、講話を発表している⁴⁵。そのためこれら大衆団体関連の業務も担当していると見られている⁴⁶。この部門はそれまで国家副主席であった李源潮が担当していた。そのこともあって、一時は王滬寧が国家副主席になるのではないかという観測もあったが⁴⁷、結果として王岐山が国家副主席に就任した。

もう一つ、王滬寧の重要な役割として挙げられるのは、対北朝鮮外交である。2017年の12月に、王滬寧が対北朝鮮外交を担当することになったとの報道があったが⁴⁸、2018年3月の金正恩訪中の際、実際に王滬寧は北京駅での出迎えと見送りに出向いたほか、中国科学院への視察にも同行しており、それが事実であることが明らかになった⁴⁹。それ以降も5月の金正恩の大連訪問や、朝鮮労働党友好参観団の訪中、6月の中朝首脳会談などにも出席している⁵⁰。従来、社会主义国同士の外交関係においては、国家と国家の関係よりも、政権党たる共産主義政党同士の関係が重視されてきた。そのこともあって、王滬寧のこの役割分担は、

『人民日報』2019年1月16日。

45 李昌禹「王滬寧在工青婦科僑群団組織班子成員會議上強調 深入學習貫徹習近平新時代中國特色社會主義思想 扎实做好党的群团工作 勵員廣大群衆建功新時代」『人民日報』2018年1月14日。

46 孫嘉業「王滬寧之謎」『明報』。

47 例え、孫嘉業「書記處角色有變？」『明報』2017年11月8日、高薪「王滬寧是否已被確定為下届国家副主席的唯一候選人？」自由亞洲電台、2017年11月10日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhanlan/yehuazhongnanhai/gx-11102017131931.html>)。

48 曾九平「党際外交回帰主調 王滬寧分管對朝鮮外交」多維新聞、2017年12月15日 (<http://news.dwnews.com/global/news/2017-12-14/60029825.html>)。

49 「金正恩对中国進行非正式訪問」『労働新聞』2018年3月28日 (http://www.rodong.rep.kp/cn/index.php?strPageID=SF01_02_01&newsID=2018-03-28-0001)。

50 李忠發「習近平同朝鮮労働党委員長金正恩在大連舉行會晤」『人民日報』2018年5月9日、李偉紅「習近平会见朝鮮労働党友好参観団 王滬寧参加会見等有关活動」『人民日報』2018年5月17日、李忠發「習近平同朝鮮労働党委員長金正恩舉行会談 李克強王滬寧王岐山参加有关活動」『人民日報』2018年6月20日。

共産党の慣例に則っていると言える。

これまで見て来たように、王滌寧は大衆団体関連業務や対北朝鮮外交などの役割を担いつつ、基本的には思想、イデオロギーを管轄し、党の理論家、党指導部のブレーンとして活動していると思われる。過去の有名な理論家として、文革中に失脚した陳伯達や、第13回党大会の中央委員選挙において落選するという憂き目に遭った鄧力群などが思い起こされる。彼らはいずれも左の陣営に属してきた人物として知られるが、これらの左派の理論家に比べて王滌寧は慎重で目立たず、また、大々的にイデオロギー論争を展開しているわけでもない。そのため、王滌寧は激しい政治闘争に巻き込まれる可能性は低いと思われた。しかし、2018年夏の一連の出来事は、その見方が必ずしも正しくないことを示した。

2018年夏、王滌寧は約一ヶ月にわたって公の場に姿を見せず、一時失脚説も流れた⁵¹。この時期、党大会以来進められていた習近平個人崇拜キャンペーンや、中国の発展への自賛キャンペーンに対する反発が噴出していた⁵²。公式的には何ら発表がないものの、王滌寧は宣伝部門の責任者として批判にさらされていた可能性が高い。ただ、実際の宣伝活動の中心は、黃坤明を部長とする中央宣伝部であり、王滌寧がどの程度関わっていたかは不明である。すでに論じたように、王滌寧は必ずしも個人崇拜には積極的ではなかった可能性もある。結局、8月下旬以降、王滌寧の活動が再び報じられるようになり、失脚騒動は落ち着いた⁵³。その後、2019年1月には全国宣伝部長会議にも出席しており⁵⁴、大きな地位の動搖はなく、従来の業務を続けていると思われる。

王滌寧の失脚騒動については、内実が明らかになっておらず、解釈が難しいため、本稿ではこれ以上の議論は避ける。ただ、騒動の後も王滌寧が従来の活動を続けていることを見るに、おそらく王滌寧と習近平との間に激しい対立は生じ

51 一連の噂については、蘇米「北戴河会議前“三大”政治謡言 中共釈放“辟謠”信号」多維新聞、2018年7月31日 (http://news.dwnews.com/china/news/2018-07-30/60074129_all.html) を参照。

52 富名腰隆「習氏崇拜、批判が噴出 党宣伝部、直接的な礼賛を抑制」『朝日新聞』2018年8月5日、延与光貞「習指導部、強国宣言を修正 党内の不満抑え込む 北戴河会議終了」『朝日新聞』2018年8月18日。

53 一ヶ月ぶりに報じられた王滌寧の活動は、ベトナム共産党幹部との会談であった。王滌寧は北朝鮮に限らず、ベトナムなどを含む共産党同士の交流全般を担っている可能性がある。趙成「王滌寧同越共中央政治局委員、中央書記處常務書記陳國旺举行会談」『人民日報』2018年8月21日。

54 徐雋「全国宣伝部長会議在京召開 王滌寧出席並講話」『人民日報』2019年1月8日。

ておらず、協力関係が維持されていると思われる。とはいえ、習近平への個人崇拜は依然進められており、習近平個人への更なる権力集中や任期の問題など不確定要素も多く、両者の今後の関係を見通すのは容易ではない。

次回党大会が開かれる 2022 年、1955 年生まれの王滬寧は 67 歳になるため、現在の定年に関する不文律に従えば、理論上は政治局常務委員への留任が可能である。留任か退任かにかかわらず、2022 年以降も王滬寧が理論家として影響力を持ち続ける可能性は十分にある。

第四章

趙樂際

反腐敗の新たな旗手

経歴

趙樂際は1957年に青海省西寧で生まれたが、本籍地は陝西省西安である¹。幼少時代をどこで過ごしたかについて、公式的な資料からは明らかでないが、公式経歴は文化大革命中の1974年に青海省貴徳県に「知識青年」（知青）として赴いたところから始まる²。一年で都市に戻り、1975年から1977年まで青海省商業庁の通信員として働いた。1977年2月に北京大学哲学系に入学し、1980年までそこで学んだ³。趙樂際は1980年に青海省に戻るが、以後2007年まで30年近く青海省で働いた。1980年から1993年までは商業庁関連部門に勤めた。商業庁の事務員から始まり、省商業学校教員、同校共産主義青年団（通称：共青団）委員会書記、商業庁政治処副主任、商業庁共青団委員会書記、青海省五金交電化工公司党委員会書記兼經理⁴、商業庁副庁長兼党委員会副書記を経て、1991年に商業庁の庁長兼党委員会書記に昇進した。1993年に商業庁を離れた後、青海省長助理兼省財政庁庁長、青海省副省長、西寧市（青海省の省都）党委員会書記、省党委員会副書記兼省長代理と順調に昇進を重ねた。2000年1月に42歳の若さで青海省長に昇進し、2003年から2007年までは省のトップである党委員会書記を務めた。就任当時はいずれも全国最年少省長、最年少省党委員会書記であり、中国政界の若手のホープであった。趙樂際が省長及び省党委員会書記に在任していた期間、青海省のGDPは2000年の約263億元から2006年には約649億元に増大した。なお、青海省勤務期間中、趙樂際は中国社会科学院や中央党校の党幹

1 趙樂際が西寧生まれであることは、古い公式経歴に記載されている。「省委書記趙樂際同志簡歴」『陝西日報』2007年3月26日。

2 文化大革命中の1968年より、中学校を卒業した者が「知識青年」として農村に送られ、農業に従事するという「上山下郷」が広く行われた。

3 趙樂際は「工農兵学员」として、入学試験を経ないで北京大学に入学した。全国大学入学試験が復活したのは、1977年冬である。

4 青海省商業庁管轄下の家電販売企業である。

部向けの社会人大学院コースに通った経験があるが、修士学位は取得していない。

2007年3月、趙樂際は本籍地である陝西省の党委員会書記に転任した。中国には、歴史的に腐敗や癒着を防止するため、地方の責任者に地元出身者を登用しないという「廻避」の制度があり、中国共産党も厳密ではないものの、ある程度それにしたがって人事を行っている。趙樂際はこの制度があるにもかかわらず本籍地である陝西省の党委員会書記に選出された。趙樂際の青海省における業績を党中央が高く評価していたことの表れであろう。

2007年10月の第17回党大会において、政治局委員に昇進するという見方もあるたったが、それは実現しなかった⁵。5年後の2012年の第18回党大会後の一中全会で政治局委員に抜擢され、直後に中央組織部長及び中央書記處書記に就任した。2017年の夏に、陝西省時代の側近である魏民洲が汚職腐敗の廉で摘発されたため、秋の第19回党大会での昇進は難しいという見方もあるたったが⁶、党大会で王岐山の後任として中央規律検査委員会書記に就任し、続く一中全会で政治局常務委員に選出された。

趙樂際が5年間部長を務めた中央組織部は、党の人事を司る重要な部門である。党员や幹部に関する様々な情報を収集し、地方幹部や党各部門幹部の人事決定にあたっては、候補者の人物紹介資料の作成や推薦を行うことができる⁷。第一期習近平政権が進めた反腐敗運動の直接の担当は王岐山率いる中央規律検査委員会だったものの、摘発対象の人物照会、人脈関係の把握、後任の選出など、党幹部をめぐる問題は当然中央組織部の管轄でもある。趙樂際は中央巡視工作領導小組副組長を兼任し、反腐敗運動に携わった⁸。趙樂際の中央規律検査委員会

5 「陝西書記有望入政治局」『明報』2007年7月29日、「ポスト胡、公開審査 中国共産党大会、異例の記者会見 内外に透明性強調も」『朝日新聞』2007年10月17日。

6 孫嘉業「趙樂際十九大入常無望」『明報』2017年5月24日、「趙樂際 中央組織部長 習氏父の墓地拡張」『読売新聞』2017年10月26日。

7 ただし、高層の人事について、中央組織部は決定権を持っていない。例えば、省レベルの党委員会書記人事は政治局が決定する。

8 江琳「王岐山在中央巡視工作動員暨培訓會議上強調 巡視要發現問題形成震懾 遏制腐敗現象蔓延勢頭」『人民日報』2013年5月18日。「巡視」とは、腐敗摘発を含む組織内規律維持のための監視業務である。巡視業務を担う各レベルの巡視工作領導小組弁公室は同レベルの規律検査委員会に設置されることになっており、巡視業務は規律検査部門と密接に繋がっている。王岐山がこの巡視業務を通じて反腐敗運動を推進したことはよく知られている。現在、各レベルの巡視工作領導小組の組長と副組長を、同レベルの規律検査委員会書記と組織部長がそれぞ

書記への選出には、この組織部門での経験が考慮された可能性がある。

趙樂際には 2012 年から 2017 年までの中央組織部での経験を除いて、党中央や国務院での勤務経験はなく、地方で長らく活動した。中でも、青海省と陝西省という西北部の二省でキャリアを積んでおり、西北に縁の深い人物である。また、趙樂際は陝西訛りが強いことでも有名である。記者会見や取材を嫌うことが知られており、メディアに登場することが少ない⁹。そのこともあってか、趙樂際の人物像を知りうるエピソードも少ない。

人脈

趙樂際は省長レベルまで異例の速さで昇進したものの、明確な後ろ盾がいた様子はない。そのため、趙樂際は派閥色が薄い人物だと言われることがある¹⁰。

しかし今日、趙樂際は習近平の側近と言われることが多い。例えば本籍地に着目して、趙樂際を習近平率いる「陝西閥」の一員と考える論考や報道がある¹¹。本来本籍地が同じであるだけでは、両者の間に交流があるとは限らず、関係が緊密であることの根拠とはならない。とはいえ、習近平には文化大革命中に陝西省延安の梁家河村に下放された経験もあり、「陝西は根であり、延安は魂だ」と語るほど陝西省に強い思い入れを持っていることもよく知られている¹²。そのため、陝西省と縁がある人物に対して、習近平が何らかの親しみを持ち得ることは想像できる。

習近平と趙樂際が陝西省という共通項を通して、関係を深めたことを示唆す

れ担うことになっているが、それは 2015 年に正式に定められた「巡視工作条例」及び 2017 年の修正版に規定されている。2009 年に出された試行版にはそのような規定は盛り込まれていない。「中国共産党巡視工作条例（試行）」『人民日報』2009 年 7 月 13 日、「中国共産党巡視工作条例」『人民日報』2015 年 8 月 14 日、「中国共産党巡視工作条例（2017 年 7 月 1 日修改）」『人民日報』2017 年 7 月 15 日。

9 林哲平「キーパーソン：趙樂際氏＝共産党中央規律検査委書記に就任する」『毎日新聞』2017 年 10 月 25 日。

10 「孟建柱掌政法 降格不入常 趙樂際掌中組部 李源潮卸任」『明報』2012 年 11 月 20 日、西村大輔「中国共産党大会 2017 習氏権力固め、前進と停滞 党規約に名、全会一致で採択」『朝日新聞』2017 年 10 月 25 日。

11 例えば、Cheng Li, *Chinese Politics in the Xi Jinping Era: Reassessing Collective Leadership*. Washintong D.C.: Brookings Institution Press, 2016, pp. 315-316, 「習近平研究 人脈（4）『同鄉閥』確立 権力固め」『読売新聞』2014 年 3 月 1 日。

12 卓九成、張鑫「党中央対陝西人民的親切關懷 習近平参加陝西代表団審議側記」『陝西日報』2008 年 3 月 11 日、「習近平研究 人脈（4）『同鄉閥』確立 権力固め」。

るエピソードはいくつかある。趙樂際は2007年に陝西省党委員会書記に就任した直後に、同省富平県にある習仲勲の墓地の大規模拡張を断行し、文化大革命中に習近平が暮らした梁家河村についても革命を学ぶ「教育基地」として整備したといわれる。また、2009年に習近平（当時政治局常務委員、国家副主席）が陝西省を視察した際、梁家河村に立ち寄る時間がない習近平のために、趙樂際は習近平と親交の深かった村民4人を視察先の延安市内に呼び、習近平との夕食会を開いたとも報じられている¹³。趙樂際のこれらの行動が事実であるならば、習近平の歓心を買うことにつながった可能性はある。中国の公式メディアから、これらのエピソードが事実であったと断言するに十分な根拠は見当たらず、信憑性に疑問の余地があることは断つておく。

趙樂際と習近平の関係が良好であると推測できるより重要な根拠は、中央組織部長としての趙樂際の働きぶりである。第一期習近平政権の間、習近平に近いとされる人物が次々に地方のトップや党の重要部門の幹部に登用されたが¹⁴、それは中央組織部とその部長たる趙樂際の協力無しには成し得なかつたと思われる¹⁵。第19回党大会前の新指導部選出過程における趙樂際の貢献も重要である。胡錦濤政権では、第17回党大会と第18回党大会における新指導部人事の決定にあたって、「民主推薦」あるいは「会議推薦」と呼ばれる投票が行われ、その結果が新指導部人事にある程度反映された¹⁶。しかし、第19回党大会の準備段階で、中国共産党はこの方式を取りやめ、面談方式を探ることになった¹⁷。制度

13 林哲平「キーパーソン：趙樂際氏＝共産党中央規律検査委書記に就任する」『毎日新聞』2017年10月25日、「趙樂際 中央組織部長 習氏父の墓地拡張」『読売新聞』2017年10月26日、「習近平研究 人脈（4）『同郷閥』確立 権力固め」『読売新聞』2014年3月1日。

14 例えば、現在の政治局委員の中でも習近平に近いと言われる李強（上海市党委員会書記）、李希（広東省党委員会書記）、陳希（中央組織部長）、黃坤明（中央宣伝部長）、蔡奇（北京市党委員会書記）、陳敏爾（重慶市党委員会書記）らはこの時期に昇進を重ねた。

15 『産経新聞』は、趙樂際は指示がなくとも習近平の意中の人物を事前に察知し、根回しをした上で、「中央組織部の意見」として人事を提案するやり方をとったと報じている。矢板明夫「墓を造った男の大出世 趵樂際氏 タブー冒す賭けに勝つ」『産経新聞』2017年10月25日。

16 劉思揚、孫承斌、劉剛「為了党和国家興旺發達長治久安 党的新一届中央領導機構產生紀實」『人民日報』2007年10月24日、張宿堂、秦傑、霍小光、李亞傑「開創中国特色社会主义事業新局面的堅強領導集体 党的新一届中央領導機構產生紀實」『人民日報』2012年11月16日。第18回党大会における人事決定過程については、菱田雅晴「習近平“チャイナ・セブン”的選出過程 正統性は確保されたか？」『政権交代期の中国 胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』東京、日本国際問題研究所、2013年、135-155頁も参考になる。

17 新指導部選出過程の変更については、趙承、霍小光、張曉松、羅争光「肩負歴史重任 開創復興偉業 新一届中共中央委員会中共中央紀律検査委員会誕生記」『人民日報』2017年10月25

変更の理由の一つとして、周永康や孫政才、令計画らが会議推薦の制度を悪用して票の売買を行ったことが挙げられた。新しい方式では、現職の中央指導者たちが次期指導部候補者や引退幹部たちと面談し、広く意見の聴取を行うことになり、習近平自身も 57 名と面談したという¹⁸。また、新たな方式に基づいて新指導部に推薦する人物の条件として、習近平を中心とする党中央と高度な一致を保ち、その権威と集中的かつ統一的な領導を擁護することが強調された。このような方式は、当然人事決定において習近平の意向をより反映しやすくする効果を持った¹⁹。新指導部選出過程を説明した公式報道の中に、趙樂際の役割に関する記述はない。しかし、新指導部選出方式の制度設計や面談の資料準備、候補者名簿の作成、面談の調整などには当然人事を司る中央組織部が深く関わっており、その部長たる趙樂際の役割は必然的に重要なものである。その意味で、趙樂際が習近平の権力強化に大きく貢献したことは間違いない。これらの事柄に鑑みるに、趙樂際と習近平の関係はおそらく良好であると思われる。

趙樂際は、青海省時代に商業庁や商業学校の共青團委員会書記を務めた経験はあるものの、共青團出身者に広い人脈を持つ胡錦濤やその側近たちと個人的なつながりを示す材料はない。ただ、少数民族が多い青海省において安定を維持したことが胡錦濤に評価されたという報道がある²⁰。また、胡錦濤は就職後、1982 年まで十数年に渡って西北地方の甘粛省に勤めており、西北地方の事情をよく知る。その意味では胡錦濤と趙樂際に縁があるとも言える。

趙樂際の家族について、1990 年台前半に陝西人民教育出版社の社長を務めた趙喜民を父親だとする見方が有力である²¹。西北野戰軍（後の第一野戰軍）副司

日、趙承、霍小光、張曉松、羅爭光「領航新時代的堅強領導集體 党的新一屆中央領導機構產生紀實」『人民日報』2017年10月27日を参照。本段落の記述はこれらの記事に基づく。

18 もちろん、習近平が誰と面談したのかは発表されていない。

19 実際に第 18 期政治局委員のうち、年齢的には留任可能だったにもかかわらず、張春賢と劉奇葆（當時中央宣伝部長）はヒラの中央委員に降格し、李源潮（當時国家副主席）は中央委員にすら選ばれなかった。2018 年春に張春賢は全国人民代表大会常務委員会副委員長、劉奇葆は人民政治協商會議全國委員会副主席という閑職をあてがわれ、李源潮は国家副主席を退任し、完全引退となった。三人はいずれも習近平との関係に問題があったか、仕事ぶりに習近平が不満を持っていたと言われる。

20 「中国：政策実行力を重視 新体制、側近で固め 新常務委員の横顔」『毎日新聞』2017 年 10 月 26 日。胡錦濤にチベット自治区勤務経験があることに留意されたい。

21 高新「趙樂際父親是習近平父親的老部下」自由亞洲電台、2019 年 2 月 18 日 (<https://www.rfa.org/mandarin/zhuolan/yehuazhongnanhai/gx-02182019145850.html>)。

令員や青海省府主席、陝西省長などを務めた趙壽山を趙樂際の父親だとする説もあるが、おそらく事実ではない²²。広西チワン族自治区人民代表大会常務委員会副主任兼桂林市党委員会書記を務めている趙樂秦は趙樂際の弟である²³。

政策、思想的傾向

栗戰書と同様に、趙樂際は地方幹部としてのキャリアが長く、これまで発表されている文章や発言は、個人の考えというよりも地方の利益代弁者としてのものが多い。他の地方指導者と同様に、趙樂際も江沢民の「三つの代表」や胡錦濤の「和諧社会」、「科学的発展観」を絡めて開発や建設について語った文章をいくつも発表してきた²⁴。青海省と陝西省という自然環境が厳しい西北地域に長らくいた趙樂際にとって、経済発展が主要な関心であったことは言うまでもない。趙樂際は、江沢民が打ち出した「西部大開発」にも精力的に取り組み、2000年には青海省長として『朝日新聞』の「西部大開発」に関する取材に応えている²⁵。趙樂際は、インフラのほか、教育、放送事業、農村の医療体制づくりに力を入れ、資源を生かした工業の開発を進めると述べ、その際の資金の手当については、計画経済時代のように中央政府に頼ったり、沿岸部のように外資に依存したりせず、民間部門を頼りにすると発言している。

趙樂際は貧困対策や民族問題にも力を入れていたようである²⁶。陝西省着任後、趙樂際は即座に西安市内の回族居住区の強制移転を中止させ、民族衝突の危機を回避したという。これは青海省での少数民族関連業務の豊富な経験に基づいた措置だったと思われる。省内をくまなく回り、各地で民生について問い合わせ、「貧

22 習近平の父親の習仲勲は人民解放軍の西北野戦軍及び第一野戦軍の政治委員を務め、趙壽山の戦友であった。1894年生まれの趙壽山と1957年生まれの趙樂際とでは、親子として年齢が離れすぎている。趙樂際の父親については、李成も言及している。Li, *Chinese Politics in the Xi Jinping Era*, pp. 315-316, 435.

23 黄澄、姜琨「中組部如何選“補缺”官員」『環球人物』2014年第25期、25頁、「趙樂秦簡歴」地方領導資料庫 (<http://ldzl.people.com.cn/dfzlk/front/personPage4552.htm>)。

24 「“三個代表”重要思想與西部大開発」『青海学刊』2003年第6期、4-7頁、「在發展中推進青海和諧社会建設」『求是』2005年第21期、26-28頁、「關於構建社會主義和諧社會問題的思考」『求是』2006年第22期、10-12頁、「在科學發展中全面建設西部強省」『求是』2012年第16期、15-17頁。いずれも趙樂際による署名記事である。

25 「經濟格差は正を期待 中国『西部大開発』、地元の思いを聞く」『朝日新聞』2000年5月10日。これは日本の大手新聞メディアに趙樂際が初めて登場した記事である。

26 「西部政壇明星 平歩青雲 主政中共發迹地習近平故郷」『明報』2012年9月12日。本段落の記述はこの記事に基づく。

困対策では一人たりとも漏らしてはならない」と話したとも報じられている。

2012年以降、中央組織部長としての趙樂際は、習近平の権力基盤の強化、勢力拡大に賛同する立場であったと考えられる。2016年秋の六中全会で習近平が党の「核心」の地位を獲得するが、趙樂際は4月頃から地方視察などで「核心意識」という言葉を使い始め、習近平への権力集中を支持していた²⁷。また、上でも述べたように、第19回党大会前の次期指導部選出方式変更を進めたことも趙樂際の立場を示すものである。

今後の展望

前任中央規律検査委員会書記の王岐山（現国家副主席）は習近平が主唱する反腐敗運動を取り仕切り、大きな注目を集めた。習近平は依然として反腐敗運動を進めており、趙樂際は新たな反腐敗担当者として、その陣頭指揮に立っている。

ただし、趙樂際が王岐山と同様な存在感を発揮し、活躍できるかについては不確定要素もある。王岐山以前、中央規律検査委員会やその歴代の書記たち（賀国強や呉官正）は必ずしも大きな存在感を有していなかつたことに留意しなければならない²⁸。王岐山が華々しく活躍できたのは、政治キャンペーンとしての反腐敗運動の重要性、習近平の王岐山に対する信頼の篤さ、そして何より王岐山の実力や行動力の故である。今後反腐敗運動がいつまで続くのか、習近平が王岐山と同程度に趙樂際を信頼しているかは不明である。反腐敗運動を司る趙樂際の能力がどれほどのものかもわからない。とはいえ、趙樂際は中央組織部長を5年間務めていたため、組織人事に関する経験と情報を多く持っており、それが中央規律検査委員会での活動に大きく役立つことは言うまでもない。

今後の趙樂際の活動を展望する上で、もう一つ考慮すべき要素は、新設された国家監察委員会である。これまで党中央規律検査委員会は国家機関の国務院監察部と事実上一体となって業務を行ってきたが、2018年3月の党と国家機構の

27 盛若蔚「趙樂際在河南調研時強調 充分發揮基層党组织的戰鬪堡壘作用」『人民日報』2016年4月1日、「趙樂際到中国浦東幹部学院調研時強調 做貫徹党章党規貫徹習近平總書記系列重要講話的模範」『人民日報』2016年6月25日、盛若蔚「趙樂際勉励中央和国家機關與省區市雙向交流任職中青年幹部在新的崗位奮發有為建功立業」『人民日報』2016年7月26日。

28 1978年に中央規律検査委員会が再設置された時、元老の陳雲が第一書記に就任したが、これは例外的である。陳雲は1987年まで第一書記の座にあったものの、中央規律検査委員会の業務は陳雲の活動の中で必ずしも大きな比重を占めていなかった。

改革によって、監察部や国家腐敗予防局をはじめとする監察関連部門を統合した国家監察委員会が設立された。地方レベルでも監察委員会が設立され、いずれも党の規律検査委員会書記が監察委員会の主任を兼ねたため、当初は趙樂際が国家監察委員会主任に就任するものと思われていた²⁹。しかし、2018年3月の全国人民代表大会で国家監察委員会主任に就任したのは、政治局委員、中央規律検査委員会副書記、國務院監察部長などを務める楊曉渡であった。国家監察委員会の権限がその主たる前身の監察部よりも強化されたこと、趙樂際が楊曉渡の中央規律検査委員会における直属の上司であること、そして「党が国家を領導する」という中国共産党の統治の大原則を考慮すると、中央規律検査委員会及び趙樂際の権限は強化されたと考えるのが合理的である。とはいえ、実際の運営には政治エリート間の相互作用が働くため、役割分担、権力配置など流動的な部分も多く、断定は難しい。

党大会以後、中央規律検査委員会はすでに多くの高級幹部を摘発している³⁰。今の所、反腐敗運動は趙樂際の下でも強力に推し進められており、趙樂際はある程度大きな権限と存在感を発揮できていると推測される。

中国共産党が2018年3月に発表した大規模な「党と国家機構改革方案」の中で新設あるいは改組された委員会の一つとして、会計検査を司る中央審計委員会がある。趙樂際はその副主任にも就任している³¹。新しい委員会の活動実態、権限はまだ十分に明らかにはされていないが、会計検査と反腐敗は密接に繋がっており、この委員会が趙樂際の活動を助ける効果を持つ可能性も十分にある。

次回党大会が開かれる2022年の段階で、趙樂際は65歳であるため、年齢的には政治局常務委員への留任が可能である。

29 「中国：第19回共産党大会 反腐敗部門、格上げ 権限を集約、監察新機構」『毎日新聞』2017年10月24日、「趙樂際掌中紀委機会高 候選名单不見王岐山」『明報』2017年10月22日。

30 摘発された幹部などは、中央規律検査委員会のウェブページで確認できる。「審査調査」中共中央規律検査委員会・中華人民共和国国家監察委員会 (<http://www.ccdi.gov.cn/scdc/>)。

31 主任は習近平であり、もう一人の副主任は李克強である。

第五章

韓 正

上海一筋 40 年から筆頭副総理へ

経歴

韓正は浙江省が本籍地ではあるが上海で生まれ育ち¹、2017 年 10 月に中央政治局常務委員に昇格するまで 40 年以上にわたり一貫して上海で活動した。

韓正は 1975 年に徐匯起重安裝隊の倉庫管理員、販売事務員として就職した²。この時勤務先の共産主義青年団（通称：共青団）總支部副書記も兼任している³。1980 年から 1987 年までは、上海市化学工業裝備工業公司幹事兼共青團委員会責任者（～1982 年）⁴、上海市化学工業局共青團委員会書記（～1986 年）、上海市化学工業専科学校党委員会副書記（～1987 年）と上海市の化学工業部門に勤めた。その後、1988 年まで上海ゴム靴工場の党委員会書記兼副工場長、1990 年まで上海大中華ゴム工場党委員会書記兼副工場長を務めた。1990 年に共青團上海市委員会に移り、1 年間副書記として日常業務を統括した後、1991 年から 1992 年まで共青團上海市委員会書記を務めた。

韓正は 1992 年に盧湾区の党委員会副書記兼区長代理に転じ⁵、翌年に同区党委員会副書記兼区長に昇進した。1995 年に上海市政府に移り、1997 年まで市政府副秘書長、市総合經濟工作党委員会副書記、市計画委員会主任及び同委員会党組書記、市証券管理弁公室主任などの役職を同時に務めた。1997 年に上海市党委

1 葉靜宇「上海人韓正」『經濟觀察報』2012 年 11 月 26 日、「韓正『熬出頭』 終迎入常良機」『明報』2017 年 10 月 4 日。

2 徐匯は上海市の行政区の一つである。起重は重量物を持ち上げることを意味し、クレーンやウインチの翻訳として使われる言葉である。安裝は設置という意味である。おそらく運搬機械関連の保管倉庫であったと思われる。

3 ただし公式経歴からは、徐匯起重安裝隊の共青團總支部なのか、それとも倉庫の共青團總支部なのかははっきりしない。

4 公式経歴において、なぜ共青團委員会の「書記」ではなく、「責任者」と記載されているかは不明である。

5 盧湾区は 2011 年まで存在した上海市の行政区である。市の中心部にあり、区内には中国共産党第一回党大会跡地などがある。現在は合併によって黄浦区の一部となっている。

員会常務委員（市政府副秘書長兼任）に昇進し、1998 年に上海市党委員会常務委員兼副市長、2002 年に上海市党委員会副書記兼副市長、2003 年に上海市党委員会副書記兼市長と順調に昇進を重ねていった。2003 年の市長就任時、韓正は 48 歳であり、過去 50 年間で最も若い上海市長であった⁶。2003 年に北京に拠点を置く調査機関が地方行政首長の支持率調査を実施したが、市長就任一年目の韓正は 66.3% の支持率で、当時の北京市長王岐山を抑えて一位に輝いた⁷。その後、2006 年に上海市党委員会書記の陳良宇が失脚すると、一時市党委員会書記代理を務め、正式な書記及び政治局委員への昇進も取り沙汰されたが⁸、それは叶わず、2007 年 3 月に習近平が新書記として着任した。同年秋に習近平が政治局常務委員に昇進して上海市を離れた後も、書記に就任したのは湖北省党委員会書記から横滑りした俞正声であった。結局韓正は 2012 年秋まで 9 年間も上海市長に止まった。2010 年に上海万博が開催され、韓正は組織委員会副主任や、執行委員会執行主任などを務め、万博の成功に貢献した。これも韓正の重要な業績とされている⁹。

2012 年 11 月の 18 回党大会後の一中全会において、韓正は政治局委員に選出された。直後に、政治局常務委員に転出し上海を離れた俞正声の後任として、上海市党委員会書記に就任した。そして 5 年間無事に書記を務め上げ、2017 年の第 19 回党大会後の一中全会で政治局常務委員に選出された。上海市党委員会書記を李強に譲り、しばらくは無任所だったが、2018 年 3 月の全国人民代表大会（通称：全人代）において、大方の予想通りに国務院の筆頭副総理に選出された。

上海市の党委員会書記は典型的な出世コースである。1989 年以降、2006 年に汚職腐敗で失脚した陳良宇を除いて、江沢民、朱鎔基、吳邦国、黃菊、習近平、俞正声の全員が政治局常務委員に就任している。その意味で、韓正の政治局常務

6 中国共産党が政権を獲得した時、人民共和国建国前の 1949 年 5 月に陳毅が 47 歳で上海市長に就任している。陳毅は軍の十大元帥の一人であり、上海を含む華東地域で活動した第三野戦軍の司令員及び政治委員を務めた。人民共和国建国後は、上海市長の他、国務院副総理や外交部長、中央軍事委員会副主席などを歴任した。

7 浦松丈二「中国 13 首長のうち 9 人は支持率 50% 以下 独裁批判を反映？ 北京の調査機関が公表」『毎日新聞』2003 年 11 月 19 日。

8 「韓正有望晋身政治局」『明報』2006 年 9 月 30 日。

9 「韓正：帥氣市長 精明渡險闖 9 年侍 3 任長官 領上海經濟飛躍」『明報』2012 年 9 月 11 日。

委員への昇進は自然である。同じ時期（1989年以降、2017年まで）の他の直轄市と主要な省の党委員会書記経験者の政治局常務委員への昇進率を見ると、北京は7名中2名（尉健行、賈慶林）、天津は9名中2名（李瑞環、張高麗）、重慶は1997年の直轄市昇格以後、8名中3名（賀国強、汪洋、張德江——張徳江は薄熙来事件のため、特例的に國務院副総理と兼任）、廣東は6名中3名（李長春、張徳江、汪洋）である。これらと比較すると、上海市党委員会書記経験者の政治局常務委員への昇進率の高さは際立っている。もちろん、上海市の政治的及び経済的な重要性も一因としてあると思われるが、江沢民の存在が大きな影響を与えているとも考えられる。近年、政治局常務委員は、省レベルのトップ（省長や省党委員会書記）ないし國務院や党中央の重要部門の責任者を二つ以上務めた経験を持つのが一般的である。その中で、上海一筋でキャリアを積んだ韓正のケースは珍しいと言える。

他に、韓正の経歴において注目すべきは、香港や台湾との交流である。上海市長就任一年目に韓正は香港を訪れ、「香港は上海のようで、馴染みがある。自分の家のようだ」、「香港は以前より国際金融の中心であり、上海は香港に学ぶべきである」と讚えた¹⁰。それ以後も同様の発言をしており、GDPにおいて上海が香港を追い抜いた時は謙虚な態度をとり、金融センターとしての香港の優越性を認めている¹¹。上海ディズニーランド建設にあたっては、香港ディズニーランドと来場者の争奪戦になるとの懸念に対して、「上海と香港は兄弟であり、我々は協力関係にある」と話した¹²。韓正は今期の政治局常務委員の中で、香港マカオ業務を担当している¹³。台湾についても、韓正は多くの交流経験を有している。2003年に台湾の民間航空機が大陸に初めて乗り入れた際、副市長だった韓正は

10 「韓正：香港像我家」『明報』2003年10月29日。

11 「上海經濟規模首超香港 市長韓正坦承香港優勢仍很明顯」鳳凰網、2010年3月8日（<http://finance.ifeng.com/city/sh/20100308/1898383.shtml>『東方早報』より転載）。

12 「韓正回應“迪士尼之争”：滬港是兄弟」中国新聞網、2010年3月8日（<http://www.chinanews.com/cj/cj-gncj/news/2010/03-07/2155826.shtml>）。

13 政治局常務委員の香港マカオ担当者は、中央港澳工作協調小組組長という役職に就く。歴代の組長は、曾慶紅、習近平、張徳江である。2018年4月の段階で韓正がこの役職に就くと報じられ、8月に國務院香港マカオ事務弁公室が公式に韓正の就任を認めた。「韓正料掌港澳小組劉兆佳：推港融入大湾区」『明報』2018年4月12日、「張曉明談粵港澳大湾区建設領導小組第一次全体会議 首次披露韓正任中央港澳工作協調小組組長」國務院港澳事務弁公室、2018年8月15日（http://www.hmo.gov.cn/xwzx/zwyw/201808/t20180815_19388.html）。

空港に赴き、セレモニーに出席している¹⁴。その後、2008年には台北市長の郝龍斌が上海を訪問し¹⁵、同年冬に上海で両岸経済貿易文化フォーラムが開かれた¹⁶。その翌年には高雄市長の陳菊が上海を訪問した¹⁷。いずれにおいても、韓正は市長として台湾側の客人を受け入れ、会談あるいは会見を行った。2010年、上海万博のPRを兼ねて、韓正は中国の主要都市の市長として初めて台北を訪問した。台北市長の郝龍斌と再び会談した他、国民党名誉主席の連戦や呉伯雄、親民党主席宋楚瑜などとも会食した¹⁸。現政治局常務委員の中で、台湾訪問歴があるのは、王滬寧と韓正の二人である。

韓正は全日制の大学の学位課程には通わなかったが、短期大学に当たる復旦大学の専科コース（1983～1985）、華東師範大学の夜間大学政治教育専攻（1985～1987）、華東師範大学大学院の国際問題研究所国際関係・世界経済専攻社会人課程（1991～1994）で学び、最終的には経済学修士の学位を取得している。

人脉

韓正の昇進過程における後ろ盾については情報が乏しく¹⁹、その人脉関係ははつきりしない。しかし、韓正は江沢民、胡錦濤、習近平ら三代の総書記のいずれとも所縁がある。まず、韓正がキャリアを積んだ上海は江沢民の地盤である。1997年に上海市党委員会常務委員に昇進し、市の指導部の一員となって以降、韓正が仕えた市党委員会書記のうち、黃菊、陳良宇、俞正声は江沢民と関係が深い。韓正と江沢民の直接的な関係を示す根拠はないが、黃菊、陳良宇、俞正声らを通じて、江沢民と何らかの交流があったと考えるのが自然であろう。

また、韓正は共青団で活動した期間も長く、上海市の共青団委員会書記も務め

14 「台湾機初乗り入れ 中台対話の再開必至」『毎日新聞』2003年1月27日、「两岸包機首飛成功 台盼半年内談判直航」『明報』2003年1月27日。

15 「台北市長首訪上海」『明報』2008年6月24日。

16 包蹇「第四届两岸经贸文化论坛在上海隆重开幕 贾庆林吴伯雄连战出席」『人民日报』2008年12月21日。

17 王有佳「上海市長韓正會見高雄市長陳菊」『人民日报』2009年5月24日。

18 「韓正訪台 两岸货币将开放兑换」『明報』2010年4月7日、杜榕、王連偉「“2010台北上海城市論壇”在台举行」『人民日报』2010年4月8日。

19 『産経新聞』は、韓正が元上海市長の汪道涵の目にとまり出世したと報じている。しかし、それ以外に韓正と汪道涵の関係に言及した資料はなく、信憑性に疑問の余地がある。「新たな5常務委員」『産経新聞』2017年10月26日。

ている。共青団は胡錦濤が広い人脈を持つ組織として知られる。ただ、韓正に共青団中央での経験ではなく、胡錦濤との個人的な繋がりを示す根拠はない。

さらに、2007年3月から秋の党大会まで習近平は上海市党委員会書記を務めていたが、韓正は市長として習近平と業務を共にする関係にあった。その間の両者の関係は良好であったと言われる²⁰。ただし、2016年の春に習近平の権力集中の一環で、約半数の省レベル党委員会書記がこぞって習近平を「核心」と呼称した際、当時上海市党委員会書記だった韓正はそれに同調しなかったことに留意しなければならない²¹。

韓正は、その経験から判断すると、江沢民の勢力との交流が最も密であると言えるが、胡錦濤や習近平とも所縁があることも事実である。2006年に陳良宇が失脚したとき、韓正は長らくその部下として活動していたにも関わらず連座を免れ、その後も昇進を重ねた。韓正は何代もの書記に仕え、大きな矛盾なくその務めを全うしてきた。そのバランス感覚が韓正の長所であると考えられる。

政策、思想的傾向

韓正は昨年の党大会まで一貫して上海に勤めていたこともあるって、その主たる関心は経済発展にあるとみて間違いはないだろう。中でも金融業の発展、産業構造改革、不動産、投資制度など、大都市特有の政策課題に取り組んできた。沿岸地域にあって、上海は早くから高度な経済成長を遂げてきた。その上で、改革やイノベーションを起こして、さらなる発展を成し遂げることが韓正の仕事であり、浦東地域の開発、ディズニーランドの誘致はその一環であった²²。市政府副秘書長兼市計画委員会主任を務めていた時期に『上海綜合經濟』という雑誌に韓正の署名記事が多く掲載されており、これらの問題への積極的な取り組みが

20 「韓正栗戰書調職 十九大入常両大熱」『明報』2013年11月18日、比嘉清太、鈴木隆弘「習主席『共青団』取り込み 第2期政権へ布石『忠誠』誓う幹部も」『読売新聞』2015年3月7日、「中国：政策実行力を重視 新体制、側近で固め 新常務委員の横顔」『毎日新聞』2017年10月26日。

21 「十七省表態擁戴『習核心』 専家：未見政治局委員 十九大後見真章」『明報』2016年2月4日。

22 「韓正：帥氣市長 精明渡陥関 9年侍3任長官 領上海經濟飛躍」『明報』2012年9月11日、「常務委員7人の横顔 韓正上海市党委員書記 異色の『上海一筋』」『読売新聞』2017年10月26日。

見て取れる²³。副市長、市長となって以降は、経済発展に加えて、課題先進地域上海の指導者らしく、政府の公共サービス提供、情報公開、環境保護についても発言するようになった²⁴。このような政策関心は、貧困地域勤務経験が長い栗戰書や趙樂際とは大きく異なる。韓正の言動は、経済成長が進んだ沿岸部の地方指導者としての立場を色濃く反映したものであると言える。

上海市党委員会書記兼政治局委員となって以降、韓正はより慎重に、反腐敗運動や改革の深化、上海における自由貿易試験区などについて、習近平や党中央の意向に沿った当たり障りのない発言を繰り返した²⁵。2018年3月に國務院筆頭副総理に就任して以降はメディアに頻繁に登場しているが、主に中国政府の代弁者として発言している。

政治体制やイデオロギーなどに関する韓正の発言はほぼ皆無であり、その考え方を知ることは困難だが、前節で述べたように、必ずしも習近平への権力集中に積極的だったわけではないことは言及に値する。これまでの立ち振る舞いから判断する限り、韓正が政治的に自由主義的な考え方を持っているとは思えない。共産党の優等生であり、優秀な行政官でもあると言える。

今後の展望

2018年3月の全人代において、韓正は國務院筆頭副総理に選出され、李克強総理を補佐する役割を担うこととなった。國務院の業務は様々な分野に及ぶた

23 例えば「上海産業結構調整形成喜人」1996年第4期、17-19頁、「上海經濟發展與跨世紀的宏偉綱領」1996年第6期、4-5頁、「以新的思路實現1997年上海經濟發展目標」1997年第1期、4-6頁、「上海深化投資体制改革要有新的突破」1997年第2期、1頁、「上海金融体制改革要有新思路」1997年第3期、1頁、「研究問題 駕馭全局」1997年第10期、5頁、「找准突破口 做好結構調整這篇大文章」1998年第1期、4-7頁。いずれも『上海綜合經濟』に掲載されたものである。

24 以下の記事はいずれも『人民日報』に掲載されたものである。曹煥榮、高淵、吳焰「韓正：政府職能要“三化”」2006年7月4日、江南「節能減排“大考”、各地怎麼看 六位省級政府領導議環保新舉措」2007年11月29日、李泓冰、吳焰「上海市長韓正講述 信息公開 先行之路」2008年4月30日、韓正「政務公開是政府改革突破口」2011年9月8日。

25 韓正「“嚴字當頭” 抓緊抓實反腐倡廉工作」『中國監察』2013年第10期、6-8頁、韓正「自貿區：重制度創新 忌政策洼地」『人民日報』2013年11月7日、韓正「国企改革不可錯失機遇」『人民日報』2013年12月24日、韓正「改革堅持問題導向 突破“四個不適應”」『人民日報』2014年7月18日、姜泓冰、勵漪「貫徹落實習近平總書記重要講話精神 上海：不負重托，做好改革開放排頭兵」『人民日報』2015年3月6日、韓正「提高改革創新的自覺」『人民日報』2016年7月21日、談燕「嚴字當頭 前面從嚴治黨永遠在路上」『解放日報』2017年1月7日など。

め、筆頭副総理たる韓正は党中央や国務院の様々な委員会や領導小組の主任や副主任、組長、副組長などの役職に就いており、メディアにも頻繁に登場する。韓正の兼任職のうち多くは前任者の張高麗の役職を受け継いだものだが、数で言えばすでに張高麗を超えており、2019年2月末までに判明している分で15以上ある²⁶。中でも重要なのは、中央全面深化改革委員会副主任と中央港澳工作協調小組組長である。推進「一带一路」建設工作領導小組組長の役職も目を引くが、一带一路は国家プロジェクトであり、重要決定は習近平をはじめとする党の上層でなされる。韓正が組長を務めるこの領導小組は国務院の内部組織であり、どの程度の権限を有するかは不明である。韓正は経済を中心に国務院の実務を司り、便利屋のような立場で忙しく過ごすと思われる。

今のところ、韓正と習近平との関係に問題が生じている様子は表面的には見当たらない。2018年夏に、アメリカとの貿易戦争の激化や習近平の個人崇拜などの問題を巡って、中国共産党内部で様々な議論があったようだが、それにおける韓正の立場は、海外のゴシップを含めても、メディアからはまったく伝えられていない。ただ、現政治局常務委員の中で、栗戰書や趙樂際に比較すると、韓正は習近平と若干の距離があると思われる。仮に習近平の権力や権威に動搖が生じた場合、韓正の動向は予測困難であり、政治闘争の鍵を握る可能性もある。

次回の党大会が開かれる2022年、1954年生まれの韓正は68歳になる。中国共産党の定年に関する不文律に従えば、党大会で政治局常務委員を退任し、翌年の全人代で国務院副総理を退任することになる。しかし、定年ルールは流動的になっている。仮に定年の引き上げが行われることがあるならば、バランス感覚がよく、経験もある韓正がバランサーとして留任する可能性がないとは言い切れない。いずれにしても、現段階での予測は困難である。

26 現在公表されている韓正の兼任職は以下に挙げられる。翻訳が困難な組織名が含まれるため、全て元の中国語名表記のまます。国務院推進政府職能転変和“放管服”改革協調小組、京津冀協同発展領導小組、京津冀及周辺地区大気污染防治領導小組、推進「一带一路」建設工作領導小組、推動長江經濟帶發展領導小組、推進海南全面深化改革開放領導小組、中央港澳工作協調小組、國務院第四次全国經濟普查領導小組、第24届冬奥会工作領導小組、粵港澳大湾区領導小組、國務院食品安全委員会、全國綠化委員会、國務院第3次全國國土調查領導小組、國務院第二次全國污染源普查領導小組（以上、主任あるいは組長）、中央全面深化改革委員会、國家應對氣候變化及節能減排工作領導小組、國務院西部地區開發領導小組、國務院振興東北地區等老工業基地領導小組、國家能源委員会（以上、副主任あるいは副組長）、中沙高級別聯合委員会中方牽頭人。

執筆者紹介

李 昊 (り こう)

公益財団法人日本国際問題研究所若手客員研究員
東京大学大学院法学政治学研究科博士課程（比較政治）

主要業績：

- 「最高指導部 政治局常務委員の横顔」『外交』（第46号、2017年）
- 「全人代の注目人事 中国国家機関の新指導者たち」『外交』（第48号、2018年）

中国共産党新政治局常務委員の“プロファイリング”

発行 2019年3月

著者 李 昊

公益財団法人 日本国際問題研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル3階

TEL：03-3503-7261（代表） FAX：03-3503-7292

URL：<http://www2.jiia.or.jp>